平成２８年 東京奄美会文化講演会

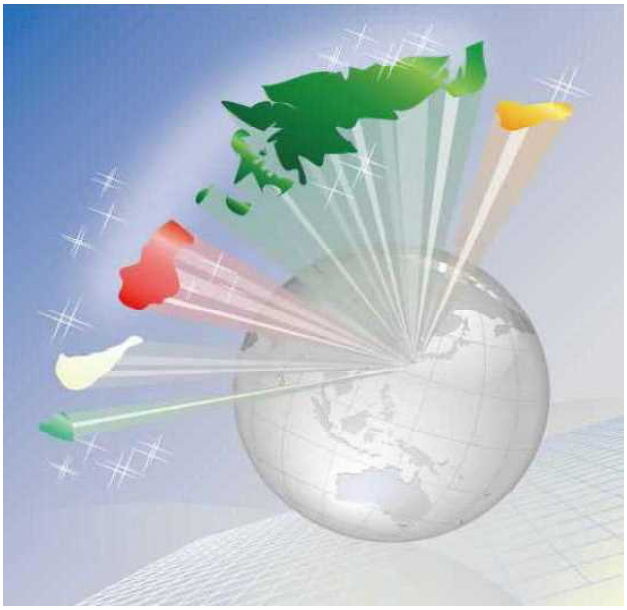
奄美群島における地方創生への取組み

（講　師）

清水　隆教（たかのり）　氏

総務省自治行政局地域自立応援課 課長補佐

（前　鹿児島県企画部 企画課長）



（日　時）　平成２８年８月７日（日）１３：００～

（場　所）　四ッ谷　主婦会館　７階 カトレア

文化講演会　次第

司　会　　文化広報部長　竹内　英健

第Ⅰ部　　講演会　　１３：００～１４：３０

○　開会の辞　　東京奄美会会長　　森　　眞一

○　講　　演　　総務省自治行政局自立応援課課長補佐　　清水　隆教（たかのり）　様

○　閉会の辞　　東京奄美会幹事長　　花岡　正美

（休　　憩）

第Ⅱ部　　懇親会　　１４：４５～１７：００

○　開　　宴

（歓　談）

○　閉　　会

奄美･琉球世界自然遺産登録を支援しましょう！！

会場内に募金箱を設置しました。

ご協力よろしくお願いします。

清水　隆教（たかのり）　氏　略歴

（現職）　総務省自治行政局地域自立応援課 課長補佐

昭和43年	長野県飯田市　出身
平成３年	法政大学法学部卒業　自治省入省
	主に自治財政局において、地方財政計画の策定や特別交付税の算定を担当
	地方勤務～宮城県、米国ニューヨーク及び鹿児島県
平成20年	総務省自治財政局 財政課主幹・総務室課長補佐
平成21年	鹿児島県農政部農村振興課 農地調整監
平成22年	同　企画部 離島振興課長
平成23年	同　危機管理局 消防保安課長
平成24年	同　企画部 企画課長
平成28年	（現 職）

くらしの中に
総務省

奄美群島における地方創生・地域振興

Ⅰ　「地方創生」とは　・・・　１

Ⅱ　奄美群島の現状（奄振計画等）　・・・　３０

Ⅲ　「地方創生」の具体的な取組　・・・　４４

Ⅳ　奄美群島の今後の課題　・・・　８０

平成28年8月7日（日）

総務省自治行政局地域自立応援課
課長補佐　清水　隆教

Ⅰ　「地方創生」とは

H26.5　日本創成会議・人口減少問題検討分科会の提言（抜粋）

「ストップ少子化・地方元気戦略」－戦略の基本方針と主な施策－

人口減少の深刻な状況（特に地方の急激な人口減少）に関し国民の基本認識の共有を図る。

【ストップ少子化戦略】

○　基本目標を「国民の『希望出生率』の実現」に置く。

【地方元気戦略】

○　基本目標を「地方から大都市への『人の流れ』を変えること」、特に『東京一極集中』に歯止めをかけることに置く。

【消滅可能性都市】　全国896団体

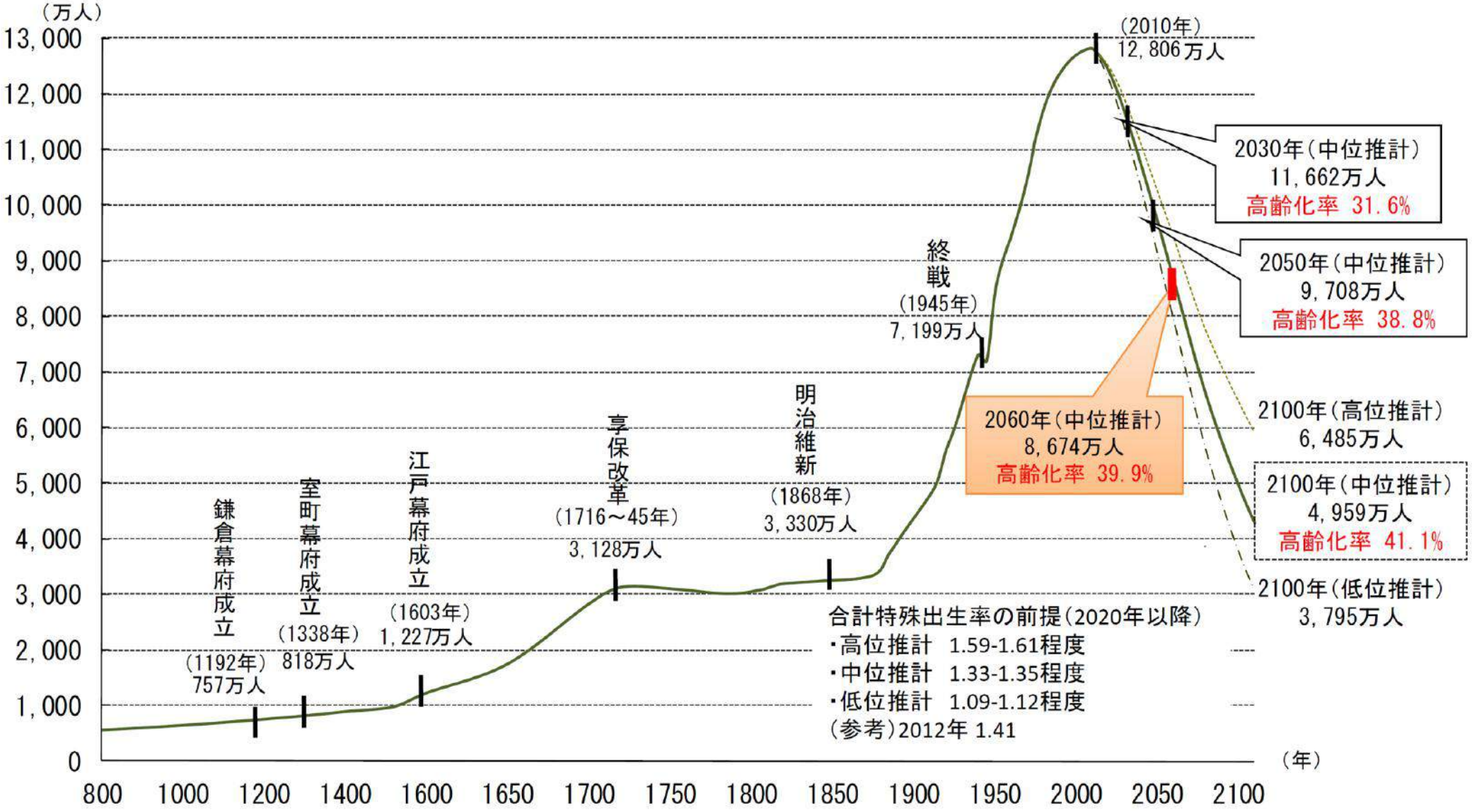
※　若年女性が2040年までに50%以上減少する団体

○　鹿児島県内の消滅可能性都市　30団体／43団体

枕崎市、阿久根市、西之表市、垂水市、曽於市、いちき串木野市、南さつま市、奄美市、南九州市、伊佐市、三島村、十島村、さつま町、長島町、湧水町、大崎町、錦江町、南大隅町、肝付町、中種子町、南種子町、大和村、宇検村、瀬戸内町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、知名町、与論町

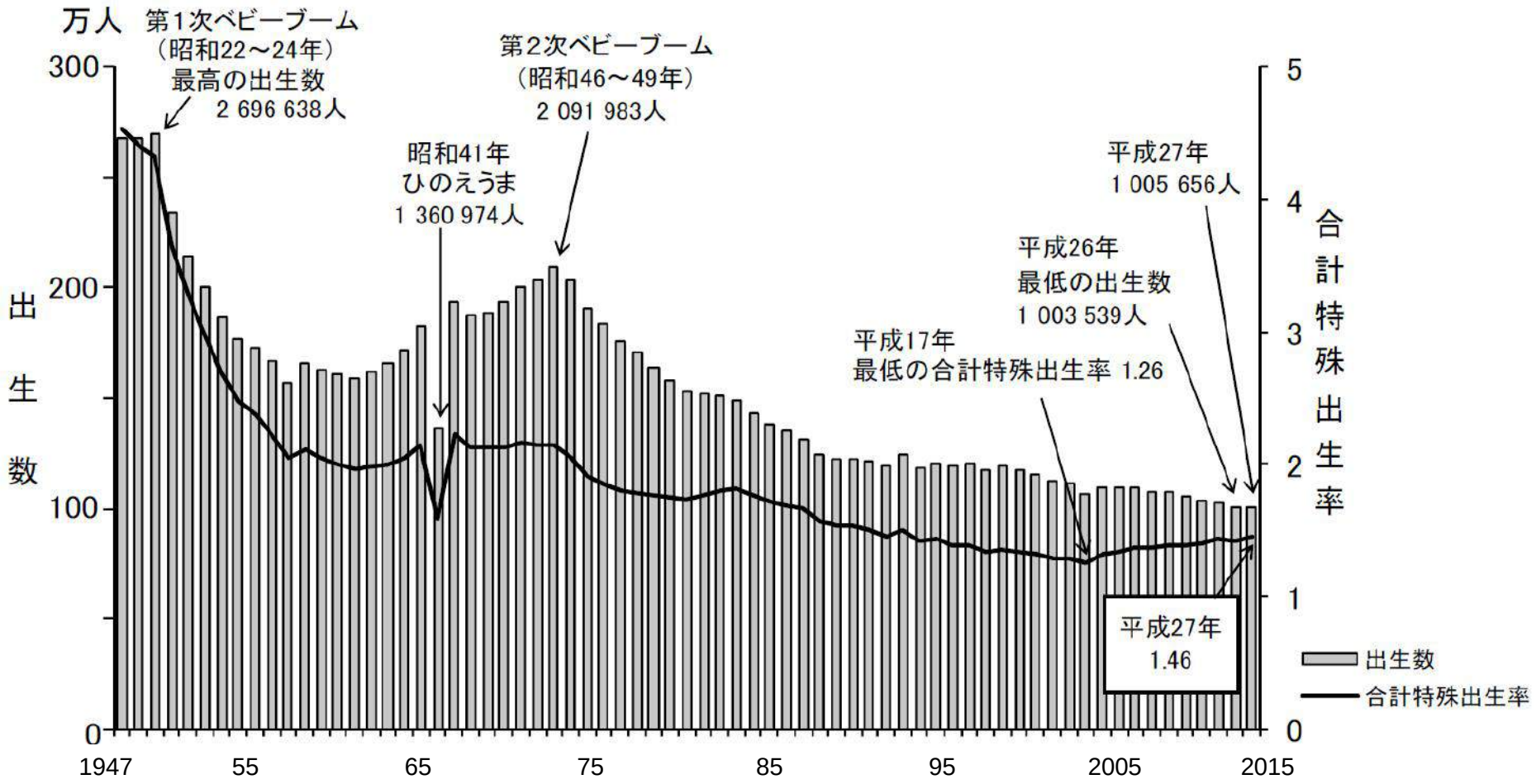
○　奄美群島内　その他団体　龍郷町、和泊町　2団体

日本の人口推移



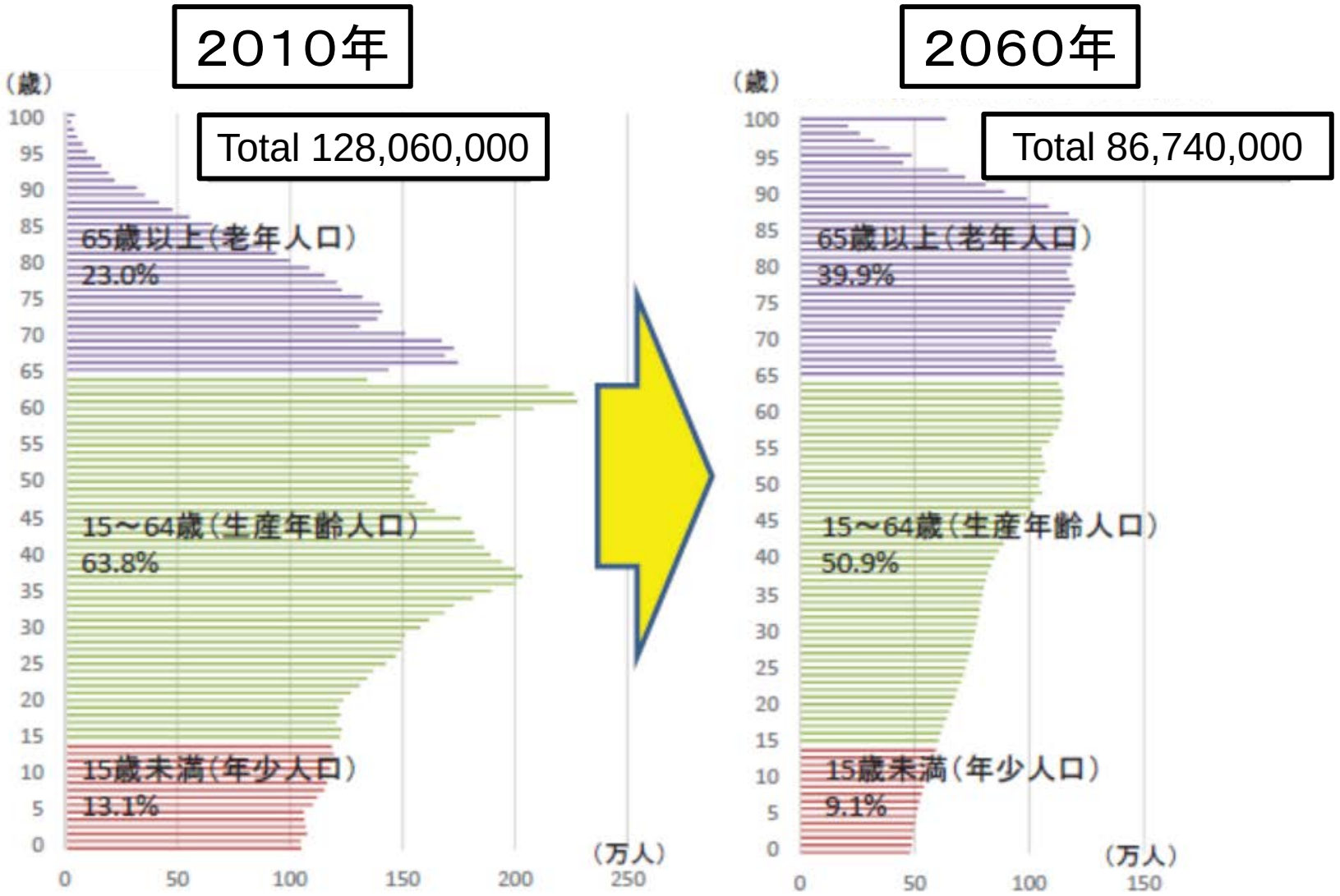
出典：内閣府「選択する未来」委員会・事務局提出資料」

合計特殊出生率と出生数（日本）

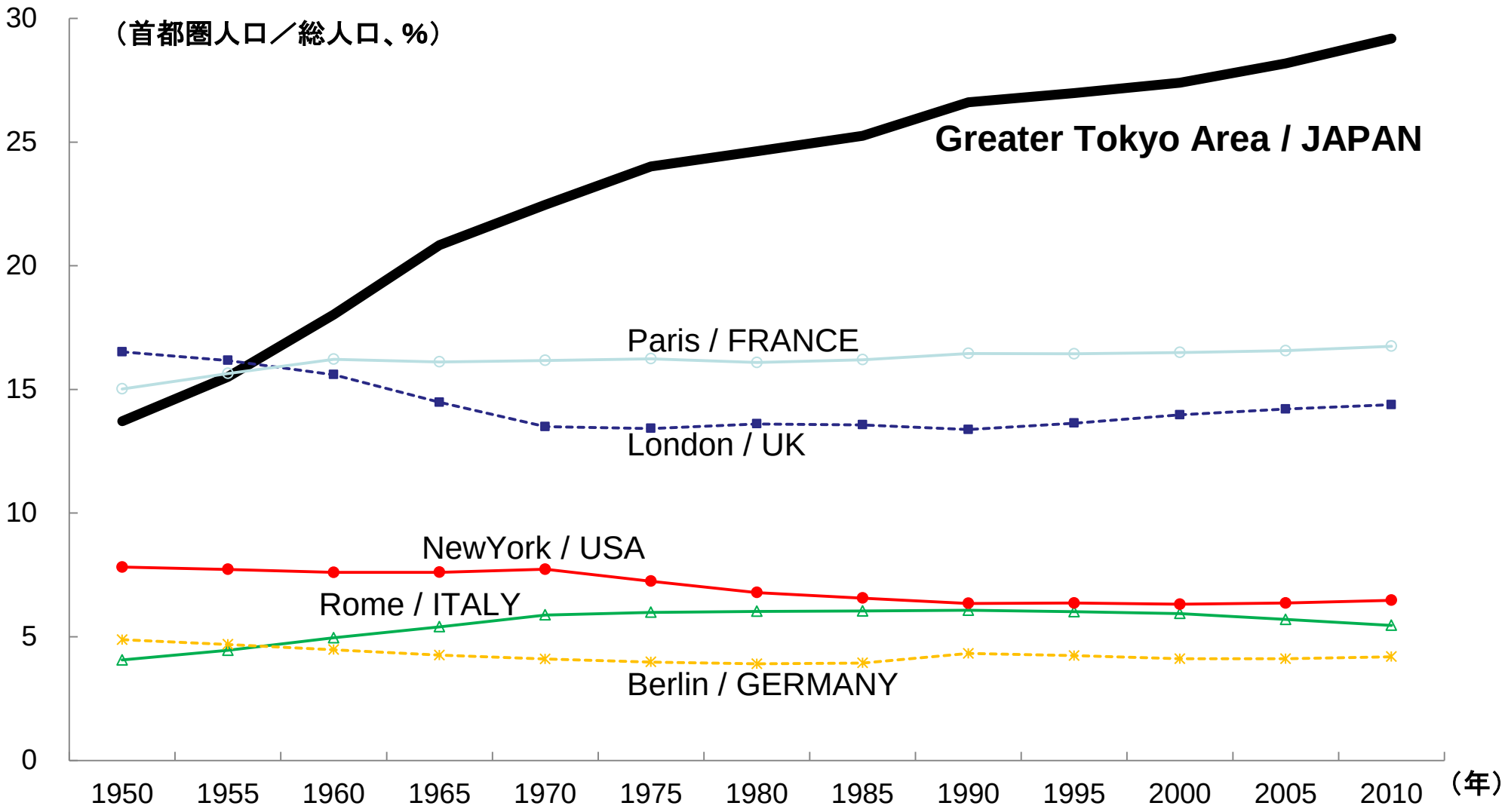


（出典）厚生労働省「人口動態統計」

人口ピラミッド（日本）


2010年
Total 128,060,000
（歳）
65歳以上（老年人口）
23.0%
15～64歳（生産年齢人口）
63.8%
15歳未満（年少人口）
13.1%
（万人）
2060年
Total 86,740,000
（歳）
65歳以上（老年人口）
39.9%
15～64歳（生産年齢人口）
50.9%
15歳未満（年少人口）
9.1%
（万人）

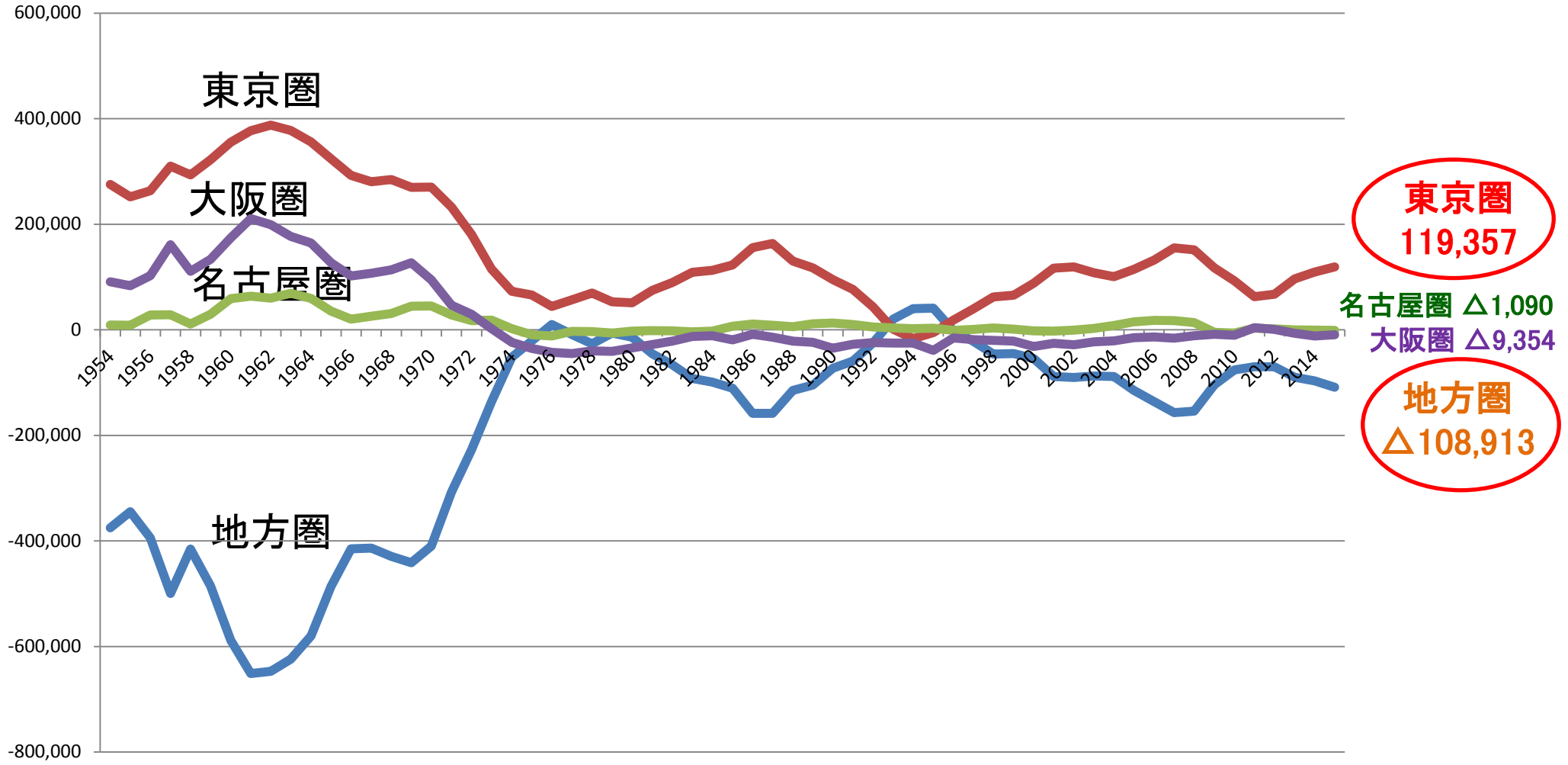
東京一極集中



（備考）UN World Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成。
（注） 各都市の人口は都市圏人口。ドイツ（ベルリン）は都市人口。
日本（東京）の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地（さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市）とそれに隣接する周辺都市が含まれている。

人口の転入超過数

（転入超過数　人）

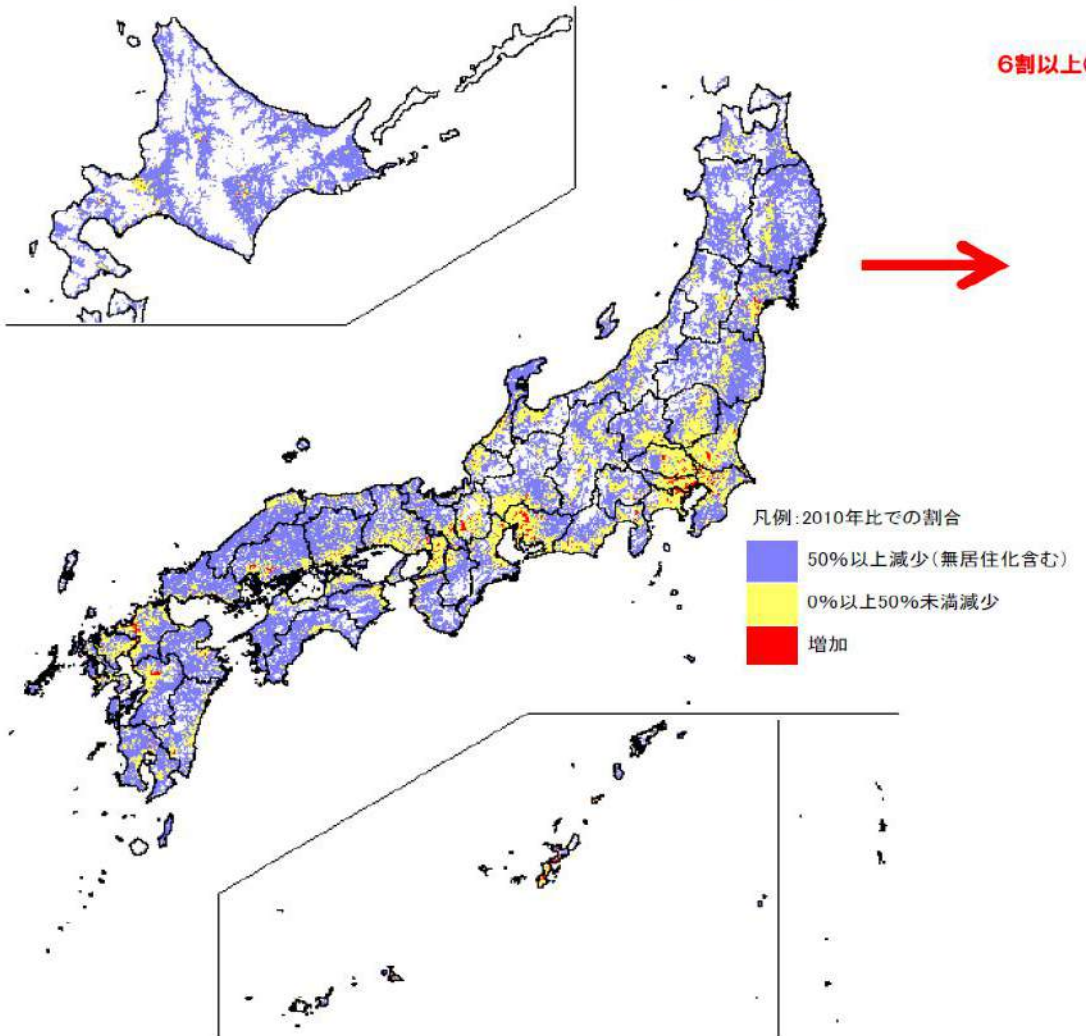


（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

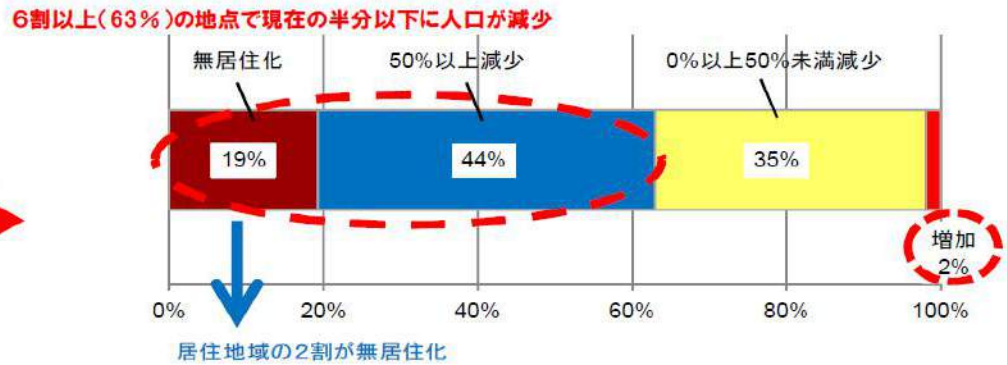
人口の低密度化と地域偏在

○ 2050年までに、現在、人が居住している地域の約2割が無居住化。
○ 全国を「1km²毎の地点」でみると、現在の居住地域の6割以上で人口が半分以下に。

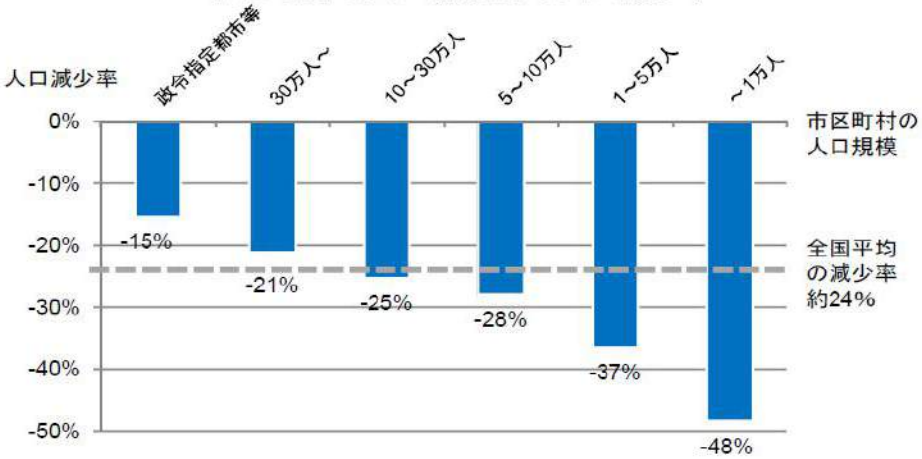
【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】



人口増減割合別の地点数

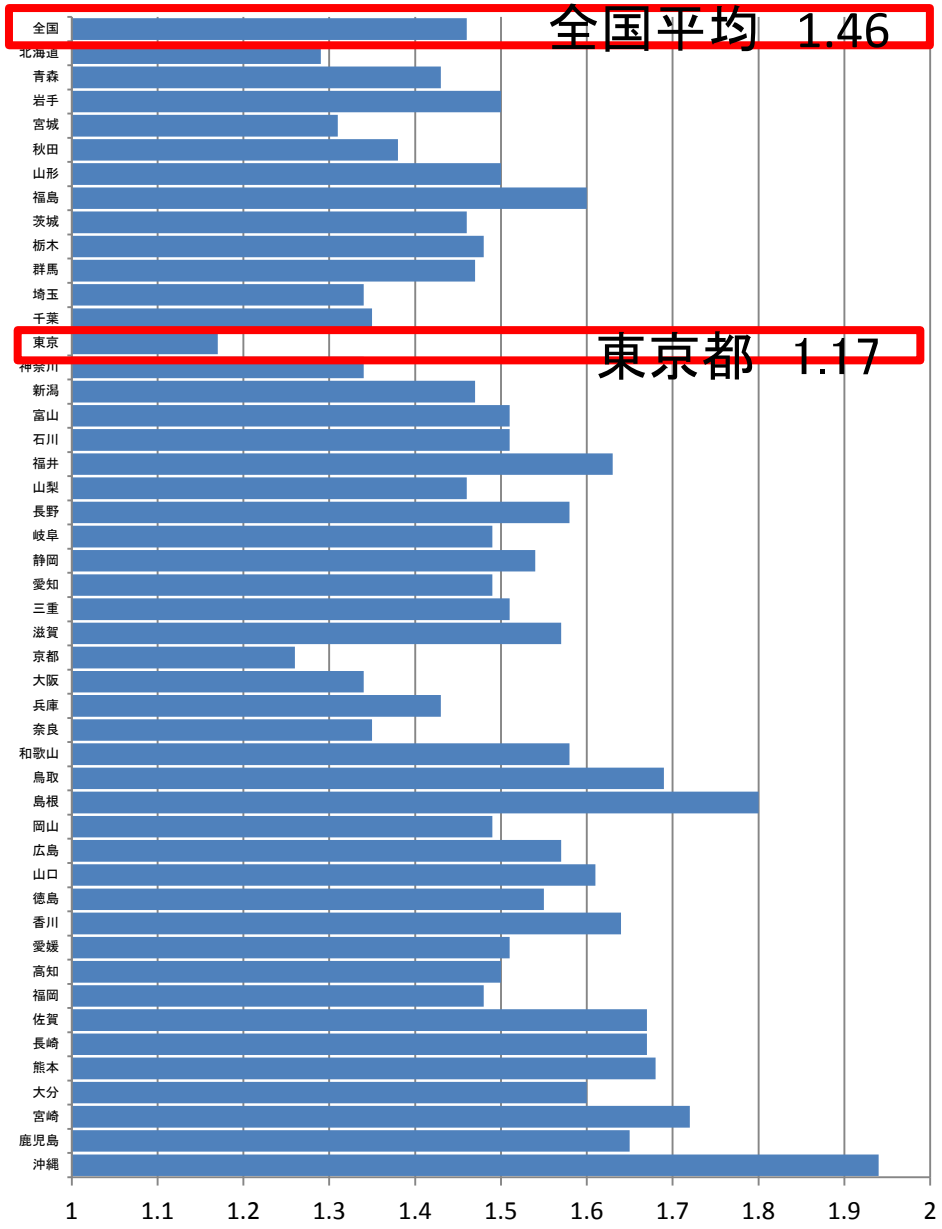


市区町村の人口規模別の人口減少率



出典:国土交通省国土政策局 「国土のグランドデザイン2050 参考資料」(平成26年7月4日公表)

都道府県別の合計特殊出生率



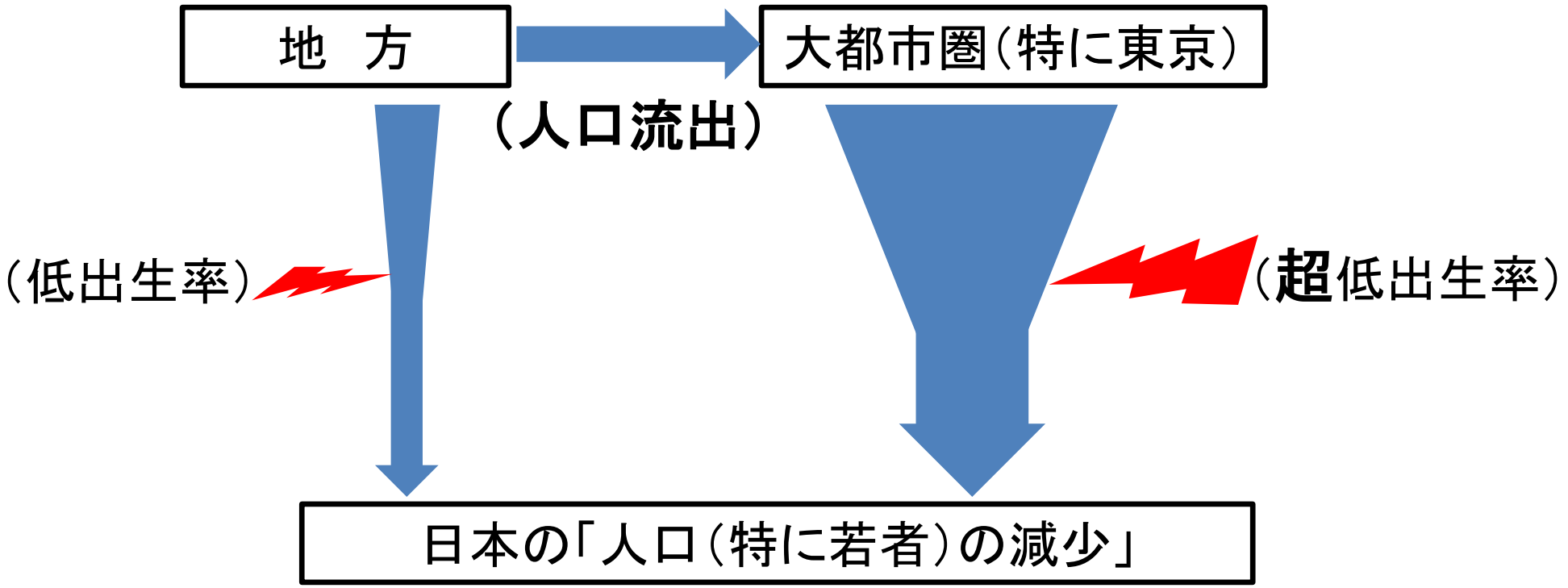
H27年出生率が高い順（都道府県）

1沖縄	1.94	25高知	1.50
2島根	1.80	26岩手	1.50
3宮崎	1.72	27岐阜	1.49
4鳥取	1.69	28岡山	1.49
5熊本	1.68	29愛知	1.49
6長崎	1.67	30福岡	1.48
7佐賀	1.67	31栃木	1.48
8鹿児島	1.65	32新潟	1.47
9香川	1.64	33群馬	1.47
10福井	1.63	34山梨	1.46
11山口	1.61	35茨城	1.46
12福島	1.60	36兵庫	1.43
13大分	1.60	37青森	1.43
14和歌山	1.58	38秋田	1.38
15長野	1.58	39奈良	1.35
16滋賀	1.57	40千葉	1.35
17広島	1.57	41大阪	1.34
18徳島	1.55	42神奈川	1.34
19静岡	1.54	43埼玉	1.34
20富山	1.51	44宮城	1.31
21石川	1.51	45北海道	1.29
22三重	1.51	46京都	1.26
23愛媛	1.51	47東京	1.17
24山形	1.50	全　国	1.46

H20～H24年平均の出生率が高い市町村（30番目まで）

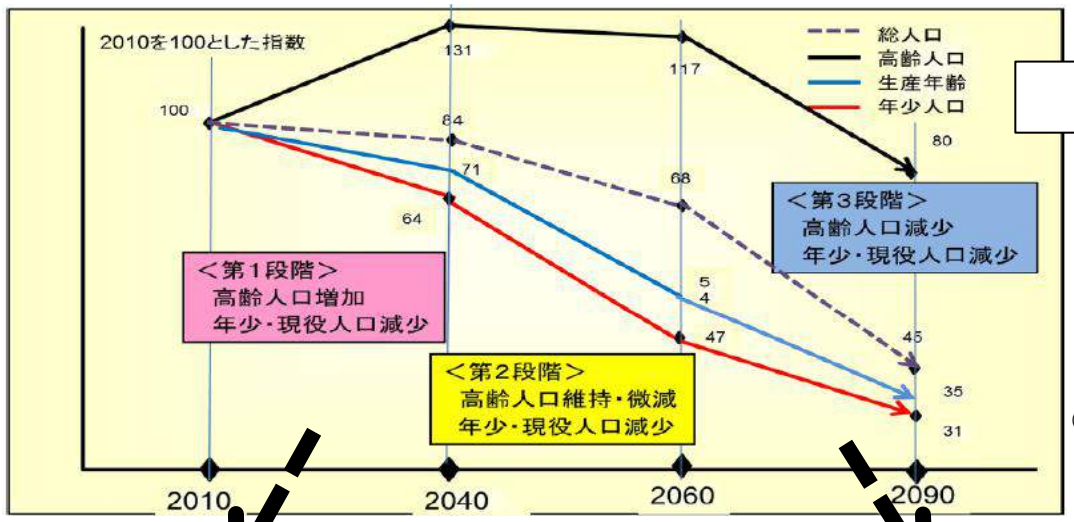
1鹿児島県	伊仙町	2.81
2沖縄県	久米島町	2.31
3沖縄県	宮古島市	2.27
4沖縄県	宜野座村	2.20
5長崎県	対馬市	2.18
6鹿児島県	徳之島町	2.18
7沖縄県	金武町	2.17
8沖縄県	石垣市	2.16
9長崎県	壱岐市	2.14
10鹿児島県	天城町	2.12
11鹿児島県	与論町	2.10
12沖縄県	南風原町	2.09
13熊本県	錦町	2.08
14熊本県	あさぎり町	2.07
15沖縄県	南大東村	2.07
16沖縄県	多良間村	2.07
17鹿児島県	長島町	2.06
18鹿児島県	瀬戸内町	2.06
19福岡県	粕屋町	2.03
20鹿児島県	屋久島町	2.03
21沖縄県	豊見城市	2.03
22鹿児島県	南種子町	2.03
23鹿児島県	知名町	2.02
24熊本県	山江村	2.00
25鹿児島県	和泊町	2.00
26鹿児島県	喜界町	2.00
27鹿児島県	中種子町	2.00
28滋賀県	粟東市	1.99
29沖縄県	糸満市	1.99
30沖縄県	沖縄市	1.97

人口減少メカニズムのイメージ



（出典）日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」をアレンジ

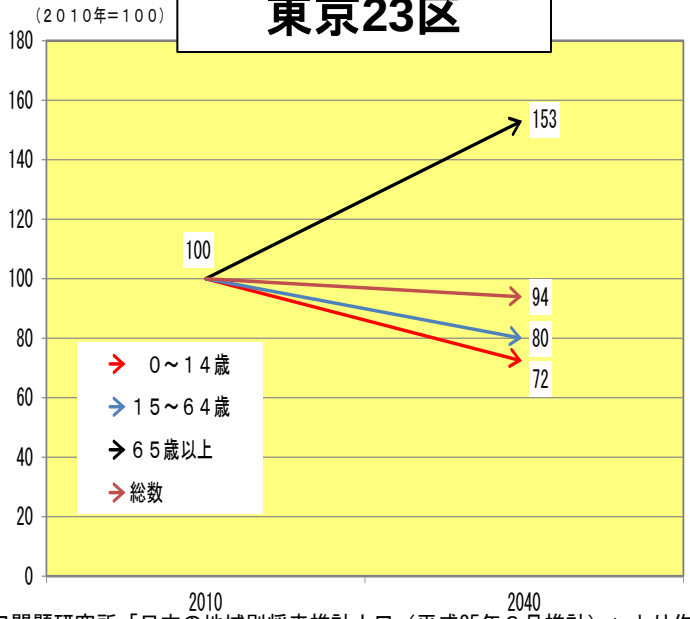
地域によって異なる世代別人口動向



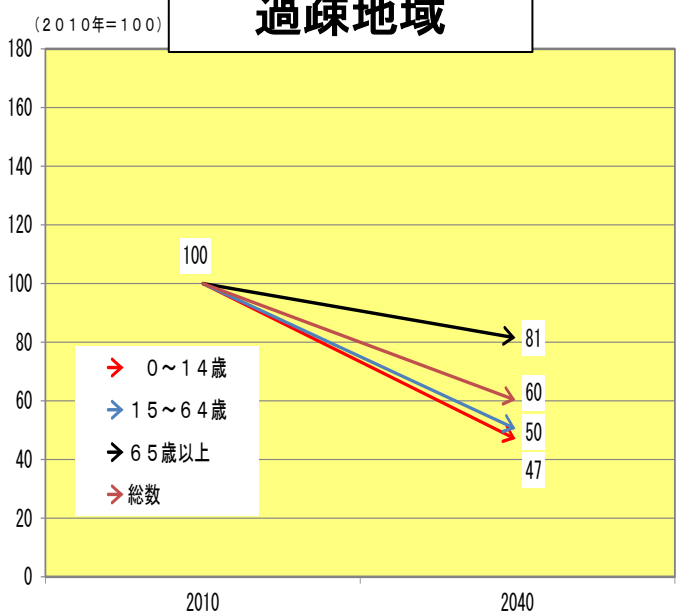
全国

（備考）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」より作成。

東京23区



過疎地域



（備考）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年３月推計）」より作成。

2025年にかけての後期高齢者増加の見通し

	75歳以上人口 2015年 (10 thousands) （万人）	75歳以上人口 2025年 （万人）	増加数 （万人） (10 thousands)	順位	増加率 （%）	順位
東京都	147.3	197.7	50.5	1	34.3%	11
東京都区部	98.7	129.8	31.1		31.5%	
東京都市町村部	48.6	68.0	19.4		40.0%	
神奈川県	101.6	148.5	47.0	2	46.2%	3
大阪府	107.0	152.8	45.8	3	42.8%	5
埼玉県	76.5	117.7	41.2	4	53.9%	1
千葉県	71.7	108.2	36.6	5	51.0%	2
愛知県	81.7	116.6	34.9	6	42.8%	4
高知県	12.7	14.9	2.2	42	17.0%	39
佐賀県	12.2	14.3	2.1	43	17.2%	38
秋田県	18.8	20.5	1.7	44	9.2%	46
山形県	19.0	20.7	1.7	45	8.8%	47
鳥取県	9.0	10.5	1.4	46	16.0%	42
島根県	12.3	13.7	1.4	47	11.2%	44
全国	1,645.8	2,178.6	532.7		32.4%	

一都三県の増加数

175.2 万人

全国の増加数の3分の1を占める。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）

出典：まち・ひと・しごと創生会議（第6回：平成27年6月12日）資料

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年12月24日閣議決定）

長期ビジョン

中長期展望（2060年を視野）

Ⅰ.人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を維持

◆人口減少の歯止め

・国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）＝1.8

◆「東京一極集中」の是正

Ⅱ.成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持（人口安定化、生産性向上が実現した場合）

まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015 改訂版）（～2019年度）

基本目標（成果指標、2020年）

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

◆若者雇用創出数（地方）
2020年までの5年間で30万人
現状：5.9万人

◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020年までに全ての世代と同水準
15～34歳の割合：92.7%（2014年）
全ての世代の割合：93.7%（2014年）

◆女性の就業率　2020年までに77%
：70.8%（2014年）

地方への新しいひとの流れをつくる

現状：東京圏年間10万人入超

◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
・地方→東京圏転入　6万人減
：1,732人増加（2014年）
・東京圏→地方転出　4万人増
：11,152人減少（2014年）

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合40%以上
：19.4%（2013年度）

◆第1子出産前後の女性継続就業率55%
：38%（2010年）

◆結婚希望実績指標 80%　：68%（2010年）

◆夫婦子ども数予定（2.12）実績指標95%
：93%（2010年）

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

◆立地適正化計画を作成する市町村数　150市町村

◆立地適正化計画に位置付けられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数　100市町村

◆市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数　100市町村

◆公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合
（三大都市圏）　90.8%　：90.5%（2014年度）
（地方中枢都市圏）　81.7%　：78.7%（2014年度）
（地方都市圏）　41.6%　：38.6%（2014年度）

◆地域公共交通網形成計画の策定総数　100件
：60件（2015年11月末時点）

主な重要業績評価指標（KPI）

○農林水産業の成長産業化
・6次産業化市場10兆円　：4.7兆円（2013年度）
・農林水産物等輸出額 1兆円：6,117億円(2014年)

○観光業を強化する地域における連携体制の構築
・訪日外国人旅行消費額4兆円　：2.0 兆円(2014年)

○地域の中核企業、中核企業候補支援
・1,000社支援：平成27年度の施策を踏まえ検証
・雇用数8万人創出　：0.1万人（2014年度）

○地方移住の推進
・年間移住あっせん件数 11,000件
：約4,000件（2015年<11月末時点>）

○企業の地方拠点機能強化
・拠点強化件数7,500件増加　：808件※
・雇用者数4万人増加　：6,600人※
※地域再生計画（H27.10）に記載された目標値

○地方大学活性化
・自道府県大学進学者割合平均36%
：32.3%（2015年度）

○若い世代の経済的安定
・若者の就業率78%向上　：76.1%（2014年）

○妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
・支援ニーズ高い妊産婦への支援実施100%

○ワーク・ライフ・バランス実現
・男性の育児休業取得率13%　：2.30%(2014年)

○「小さな拠点」の形成
・住民の活動組織（地域運営組織）形成数3,000団体　：1,656団体（2014年度）

○「連携中枢都市圏」の形成
・連携中枢都市圏の形成数 30圏域
：4圏域（2015年）

○既存ストックのマネジメント強化
・中古・リフォーム市場規模20兆円
：11兆円（2013年）

主な施策

①生産性の高い活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組
・地域の技の国際化（ローカルイノベーション）、地域の魅力のブランド化（ローカルブランディング）、地域のしごとの高度化（ローカルサービスの生産性向上）
・地域企業の経営体制の改善・人材確保等、地域全体のマネジメント向上、
ICT等の利活用による地域の活性化、地域の総力を挙げた地域経済好循環拡大に向けた取組、総合的な支援体制の改善

②観光業を強化する地域における連携体制の構築
・日本版DMOを核とする観光地域・ブランドづくりの推進、多様な地域の資源を活用したコンテンツづくり、観光消費拡大等のための受入環境整備

③農林水産業の成長産業化
・需要フロンティアの拡大・バリューチェーンの構築、農業生産現場の強化等、林業の成長産業化、漁業の持続的発展

④地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策
・若者人材等の還流及び育成・定着支援、「プロフェッショナル人材戦略拠点」の整備等、人材還流政策間の連携強化、新規就農・就業者支援、若

①政府関係機関の地方移転
②企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大
③地方移住の推進
・地方移住希望者への支援体制、地方居住の本格推進
・「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想の推進
・「地域おこし協力隊」の拡充

④地方大学等の活性化
・地の拠点としての地方大学強化プラン、地元学生定着促進プラン、地域人材育成プラン

①少子化対策における「地域アプローチ」の推進
②若い世代の経済的安定
・若者・非正規雇用対策の推進、「少子化社会対策大綱」と連携した結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した総合的な少子化対策の推進

③出産・子育て支援
・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援、子ども子育て支援の更なる充実

④地域の実情に即した「働き方改革」の推進（仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現等）
・WLB推進、長時間労働の見直し、時間や場所にとらわれない働き方の普及・促進、地域における女性の活躍推進、地域の実情に即した「働き方改革」の実現

①まちづくり・地域連携
・まちづくりにおける地域連携の推進、都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成に当たっての政策間連携の推進、ひとの流れと活気を生み出す地域空間の形成、まちづくりにおける官民連携の推進、人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメント強化

②「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）

③東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応
・東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護・少子化問題への対応、大都市近郊の公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化

④住民が地域防災の担い手となる環境の確保

⑤ふるさとづくりの推進

「一億総活躍社会に向けて緊急に実施すべき対策－成長と分配の好循環の形成に向けて－」
（平成27年11月26日 一億総活躍国民会議）

一億総活躍社会は少子高齢化に直面した我が国経済の活性化策 － 包摂と多様性による持続的成長と分配の好循環 －

15年間のデフレの継続

これまでの「三本の矢」

・企業の経常利益は過去最高水準（19.2兆円：2015年4-6月期）
・賃上げ率は2年連続で前年を上回る伸び（+2.20%-17年ぶりの高水準）
・有効求人倍率は、23 年ぶりの高水準（1.24倍：2015年9月）
→「デフレ脱却」までもう一息というところまで来ている。

経済成長の隘路の根本：
少子高齢化による
労働供給減、将来に対する不安・悲観

（生産年齢人口：1984年8,178万人→1995年8,726万人（ピーク）→2014年7,785万人まで減少）
（高齢化率：1984年9.9%→2014年26.0%に上昇）

これまでの「三本の矢」の経済政策を一層強化し、民需主導の経済の好循環を確立。
（潜在成長率の向上）

・成長の果実による
子育て支援・社会保障の基盤強化

個人消費の改善テンポに遅れ	企業収益に比して弱い設備投資	人手不足の顕在化・労働供給減
（消費総合指数（前年比）：2015年7月0.0%、8月0.6%、9月0.0%）	（民間設備投資：90年代半ば3年間約72兆円→直近3年間約68兆円）	（生産年齢人口：ピーク時1995年と足下2014年の差 ▲941万人）

新・第一の矢：
希望を生み出す強い経済

・賃上げによる労働分配率の向上
・生産性革命による設備投資の拡大と生産性の向上
・働き方改革による労働参加率の向上、イノベーションによる生産性の向上　等

若者も高齢者も、女性も男性も、難病や障害のある方々も、一度失敗を経験した人も、国民一人ひとりが、家庭で、地域で、職場で、それぞれの希望が叶い、それぞれの能力を発揮でき、それぞれが生きがいを感じることができる社会を創る。
（包摂と多様性）

・安心・将来の見通しが確かになることによる消費の底上げ、投資の拡大
・多様な個人の能力の発揮による労働参加率向上やイノベーションの創出

結婚・子育ての希望が実現しにくい	介護と仕事を両立しにくい
（合計特殊出生率：2014年 1.42）	（家族の介護・看護を理由とした離職・転職者：2011年10月～2012年9月 10.1万人）

新・第二の矢：
夢をつむぐ子育て支援

・若者の雇用安定・待遇改善、
・仕事と子育てを両立できる環境、
・保育サービスなど結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援　等

新・第三の矢：
安心につながる社会保障

・介護サービスの確保、
・家族が介護と両立できる環境、家族への相談・支援体制、
・健康寿命の延伸　等

新・第一の矢の的
GDP600兆円

新・第二の矢の的
希望出生率1.8

新・第三の矢の的
介護離職ゼロ

新・三本の矢の好循環を確かなものとし、長く継続することで、50年後に一億人を維持。

【地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定状況】

○　全ての都道府県、1,737市区町村（99.8%）において、平成27年度中に地方版総合戦略を策定済み。

	地方人口ビジョン				地方版総合戦略			
	10月末までに策定	12月末までに策定	3月末までに策定	未策定	10月末までに策定	12月末までに策定	3月末までに策定	未策定
都道府県（全47）	39 (83.0%)	3 (6.4%)	5 (10.6%)	0 (0%)	38 (80.9%)	4 (8.5%)	5 (10.6%)	0 (0%)
市区町村（全1,741）	758 (43.5%)	201 (11.5%)	779 (44.8%)	3 (0.2%)	729 (41.9%)	189 (10.9%)	819 (47.0%)	4 (0.2%)

鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

［総合戦略の対象期間：平成27～31年度］

人口動向

◆ 現状の見通し

- 2010年　1,706千人
- 2040年　1,314千人
- 2060年　1,020千人

◆ 国の人口ビジョンや総合戦略に沿った場合の本県人口

◇合計特殊出生率仮定
- 2030年に1.8（国民希望出生率）
- 2040年に2.07（人口置換水準）

◇社会減仮定
- 移動率が一定程度縮小

- 2040年　1,378千人
- 2060年　1,157千人

鹿児島が目指す将来の姿（かごしま将来ビジョン）

安心・安全
いつでもどこでも誰もが生涯を通じて安心して暮らせる安全な社会

活力・快適
暮らしやすい生活環境と足腰の強い産業基盤が築かれた快適で活力あふれる社会

共生・有徳
すべての人がともに築き支え合う優しく温もりのある社会

基本目標

Ⅰ「しごと」をつくる
- 鹿児島に産業・雇用をつくる
- 第一次産業や観光など重点的な振興を図る

Ⅱ「ひと」をつくる
- 鹿児島への人の流れをつくる・人を育てる
- 鹿児島で結婚・出産・子育ての希望をかなえる

Ⅲ「まち」をつくる
- 活力があり，安心・安全な暮らし，地域でのつながりがある，かごしまをつくる

取組の方向と具体的な施策

◆ 働く場の創出

① 農林水産業の成長産業化
② 観光産業の振興
③ 地域における新産業の創出・革新
④ 地域の中小企業の競争力強化
⑤ 企業立地の促進
⑥ 各産業分野における人材の確保・育成

ア 農林水産物の販路拡大
・国内市場における競争力の強化と高付加価値化
・海外における認知度向上と販路の拡大
イ 第一次産業の基盤強化
ウ 農業の成長産業化（農産物の高付加価値化）
エ 林業の成長産業化
オ 水産業の成長産業化
カ 「本物。鹿児島県」の戦略的PR
キ 国内外からの誘客促進
ク 観光関連施策の推進　等

◆ 人材の還流・育成

① 移住の促進，都市との交流促進
② 企業の立地促進，雇用の創出
③ 鹿児島への人材還流・育成
④ 教育環境の整備

- 鹿児島への移住・旅行希望者等への的確な情報提供や相談体制の整備
- 国際社会に貢献する人材の育成や外国人留学生等の受入促進
- 地元での就労機会拡大・就労支援等の実施
- 大都市圏等からの企業誘致促進
- 地域産業を支え，地域社会で活躍する人材の育成　等

◆ 未来の希望の実現

① 若い世代の希望をかなえる少子化対策
② 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
③ 子ども・子育て支援の充実
④ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

- かごしま子ども未来プラン2015等に基づく少子化対策の推進や，ライフステージに応じた切れ目のない支援
- 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する環境整備　等

◆ 地域の活力・安心・絆

① 地域づくり
② 安心なくらしづくり
③ 地域間連携
④ ふるさとづくり
⑤ 鹿児島らしい景観とまちづくり

- 共生・協働による温もりある地域づくりの推進
- 地域防災や医療・介護・福祉提供体制の充実
- 市町村における地域活性化の取組や地域の交通手段の確保などへの支援
- 自然・歴史・文化・伝統等の地域資源を活用し，地域住民が主体となったふるさとづくり
- 地域特性を生かした景観形成や都市構造の再構築，都市機能の向上　等

※3つの基本目標に沿って，地方創生に向けた具体的な施策を展開する。
※具体的な施策ごとに「目指すべき結果（評価指標）」を設定する。

総合戦略の推進

- PDCAサイクルの実施
- 県民との協働
- 市町村との連携

奄美市人口ビジョン・総合戦略概要

（平成27年12月28日決定）

人口展望

（単位：人，％）

	H22(2010年)	
	人口	高齢化率
国勢調査	46,121	25.8

	H72(2060年)	
	人口	高齢化率
人口ビジョン ①	36,420	28.7
社人研推計 ②	21,235	41.5
(①－②)	＋15,185	△12.8

※社人研推計：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

総合戦略 （主な施策）

1　経済的に自立した島

(1)　【観光（受入体制）】観光連携組織構築（DMO），観光人材育成，世界自然遺産を活かした観光振興，観光満足度コンテンツの充実，外国人観光客の受入体制整備，観光振興のためのICT環境整備，スポーツアイランド推進

(2)　【観光（戦略的プロモーション）】観光イメージコンセプト作成，観光マーケティングによる効果的施策の展開，メディアプロモーション，近隣世界自然遺産地域との連携，旅行商品造成支援，奄美での集客イベント，都市部でのPR活動

(3)　【働く場支援】雇用支援，起業家支援，チャレンジする起業支援，多様な働き方支援，農林水産業の振興，担い手育成，本場奄美大島紬の振興

2　子育てに適した島

(1)　【子さばくり応援】結婚・出産・子育て支援，働きながら子育てしやすい環境づくり，子育てにやさしいまちづくり，子育てママ活躍プロジェクト，医療費・保育料等の助成

(2)　【定住支援】島ッチユーターン，集落案内人制度，移住・定住のための住宅確保，安心して暮らせる住環境整備，移住支援のための情報発信，UIOターン促進事業，定住モデル集落支援

3　皆が知恵を出し実行する島

(1)　【グローカル人材の育成】高校魅力化プロジェクト，リーダー人材育成，大学等との連携，大学設立検討，島ッチュPR事業，外国語コミュニケーション能力の向上，国際交流・地域間交流

(2)　【地域づくり】未利用施設の利活用，一集落１ブランド事業の推進，大学生・地域おこし協力隊の視点活用，中心市街地の活性化，集落の活性化，環境美化を通じた地域活動への参加機運づくり，ふるさと納税の推進

4　豊かな自然と伝統を守る島

(1)　【歴史・文化・自然の継承】伝統文化・歴史・自然の学習・体験及び情報発信，シマの文化芸能の保存・継承，シマユムタの継承，シマの伝統技術の継承，人と自然の共生，紬の薫るまちづくり

大和村人口ビジョン・総合戦略概要

（平成28年２月22日決定）

人口展望

（単位：人，％）

	H22(2010年)	
	人口	高齢化率
国勢調査	1,765	36.3

	H72(2060年)	
	人口	高齢化率
人口ビジョン ①	1,394	36.3
社人研推計 ②	717	46.2
(①－②)	＋677	△ 9.9

※社人研推計：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

総合戦略 （主な施策）

1　大和村の特徴を活かした働きがいのある就業の場を創出する

(1) 観光ガイド（エコガイド・集落歩き案内人・通訳案内士）人材育成
(2) シルバー人材センター設立
(3) 「果樹の村 大和村」活力再生事業
(4) 誘致企業に対する輸送コスト支援
(5) 新たな農家助成制度創設
(6) 新規就農希望者支援制度（新規就農塾の開講など）
(7) 複合型観光拠点施設整備
(8) スモモ販売チャネル開拓事業
(9) 行政主体の農業法人設立

2　大和村の魅力を発揮し、新しいひとの流れをつくる

(1) スモモ・タンカン収穫体験メニュー実施
(2) 大和村観光周遊ルートの確立
(3) 公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉ）の整備
(4) 大和村観光マップ作成
(5) 子育て支援策の更なる充実（出産祝い金，子育て助成金，子ども医療費助成など）
(6) 大学インターンシップ「島キャン」受入事業
(7) 紐付き奨学金制度
(8) 民間アパート誘致事業
(9) シニア層移住支援事業
(10) 移住お試し住宅（ゲストハウス）整備
(11) 地域おこし協力隊の活用
(12) クロウサギ観察小屋整備

3　若い世代が安心して結婚・出産・子育てを楽しめる環境をつくる

(1) 婚活イベント開催
(2) 結婚祝い金制度

4　全ての村民が「主人公」となり、やりがい・生きがいを感じる地域をつくる

(1) 高齢者買い物支援システムの構築
(2) ホームホスピス設置

宇検村人口ビジョン・総合戦略概要

（平成28年３月11日決定）

人口展望

（単位：人，％）

	H22(2010年)	
	人口	高齢化率
国勢調査	1,932	37.1

	H72(2060年)	
	人口	高齢化率
人口ビジョン ①	1,557	32.0
社人研推計 ②	1,045	42.9
(①－②)	＋512	△10.9

※社人研推計：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

総合戦略 （主な施策）

1 “うけん”に定住できるしごとづくり

(1) コンパクトビレッジ推進プロジェクト

医療・商業機能等集約拠点化事業，公共交通ネットワーク再構築事業，高齢者向け宅食・見守り事業

(2) 地域産業振興プロジェクト

起業者支援事業，水道事業・集落排水事業の再編，村の観光プロガイド育成事業，海岸漂着物等地域対策事業，（株）宇検村元気の出る公社による農作業の受託拡大，新規就農者助成事業，学童保育施設設置事業，優良企業の誘致促進，村企業立地等促進条例の制度拡充，プレミアム付商品券事業

2 人を呼び込む“うけん”づくり

(1) “うけん”観光振興プロジェクト

観光施設等整備事業（ケンムン公園，ふれあいの森公園，湯湾岳展望公園，リュウキュウイノシシ牧場），集落行事看板等設置事業，無料Wi-Fiの設置，ジョギング･バイク用コース看板等整備事業，バレーボール合宿増加推進事業，シマ時間体験センターの活性化，宮城県七ヶ宿町との交流事業，ノラ猫のTNR活動実施

(2) 移住・定住推進プロジェクト

地域おこし協力隊の活用，田舎暮らし体験推進事業，親子山村留学事業の拡充，夢のシマ暮らし応援事業（やけうちルーキーズ）

3 “うけん”の次世代を担うひとづくり

(1) 子育て支援プロジェクト

入学祝い金等の助成拡充，保育所利用料の軽減・無料化，義務教育児童の給食費等保護者負担金無料化，島内高校通学者へのバス定期券補助の継続

(2) 結婚・出産促進プロジェクト

南部大島移住・交流推進事業（南部三町村連携），結婚・出産祝い金等の拡充

4 結いのこころでつながる“うけん”づくり

(1) 生活環境向上プロジェクト

定住促進住宅整備事業，空き家リフォーム事業，集落の拠点整備事業，高速通信網整備

(2) 結いのむらづくりプロジェクト

地域づくりによる介護予防推進事業，消防団員の育成強化，村民魅力化事業（やけうちフューチャーズ），医・歯学部進学者への奨励金制度の創設

瀬戸内町人口ビジョン・総合戦略概要

（平成27年12月22日決定）

人口展望

（単位：人，％）

	H22(2010年)	
	人口	高齢化率
国勢調査	9,874	34.0

	H72(2060年)	
	人口	高齢化率
人口ビジョン ①	7,800	34.0
社人研推計 ②	3,911	47.4
(①－②)	＋3,889	△13.4

※社人研推計：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

総合戦略 （主な施策）

1　瀬戸内町における安定した雇用を創出する

(1) 企業誘致の受け皿づくり，地元企業の若者雇用奨励金制度創設，大学等との包括連携による地域資源の研究・開発や産業創出，研究施設等の設置
(2) 起業者への助成制度創設，機構集積支援事業による農地集約，観光ガイド協会設立
(3) 遊休農用地の有効利用と流動化促進，新規就農支援や後継者確保，飼料生産組合育成
(4) 森林経営計画に基づく計画的な森林施業，施工技能者の育成，木材資源出荷先の確保
(5) 養殖業やブルーツーリズム等の推進，新規漁業者の人材確保・育成

2　瀬戸内町への新しい人の流れをつくる

(1) 出会い交流ツアー・移住体験ツアー等の実施，空き家バンク制度活用，定住促進住宅整備，田舎暮らし支援センター運営，転入者への住宅取得支援，移住体験住宅の運用
(2) 生涯活躍のまち（日本版CCRC）の推進，移住希望高齢者向け広報，官民合同事務局設置の検討
(3) 広域連携による観光の推進（DMO事業の推進）
(4) 古仁屋高校への新学科設立に向けた活動・町外留学生の受入，大卒後の町内就職者の奨学金返還免除　等
(5) 地場産業を活用した職場体験学習の推進，食育推進，郷土教育の充実

3　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実（妊婦検診受診，不妊治療，母子保健活動等の支援）
(2) 子ども・子育て支援の充実（医療費助成制度，小規模保育事業，こども園・放課後児童教室の充実）

4　時代にあった地域をつくり，安心なくらしを守るとともに，地域と地域を連携する

(1) 地域における小さな拠点（多世代交流・多機能型）の形成
(2) 高齢者支援を中心とした，地域における安心な暮らしの確保
(3) 人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメント強化（公共施設等総合管理計画策定）

龍郷町人口ビジョン・総合戦略概要

（平成28年２月15日決定）

人口展望

（単位：人，％）

	H22(2010年)	
	人口	高齢化率
国勢調査	6,078	29.3

	H72(2060年)	
	人口	高齢化率
人口ビジョン ①	5,468	29.3
社人研推計 ②	5,124	33.7
(①－②)	＋344	△ 4.4

※社人研推計：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

総合戦略 （主な施策）

１　地域資源を活かして島内外の市場を拡大し，雇用を生み出すたつごう

「地域の魅力や素材を見出す」,「観光客や購買者のニーズをキャッチする」,「今あるモノを島内外の人が欲しくなるモノやコトに変換する」，それを「売る（買える）“場”をつくる」ことにより，消費の拡大を図り，雇用の創出につなげます。

(1) 大学と連携した地域課題解決型フィールドワーク
(2) 地元産品の付加価値向上のための商品開発コンペ
(3) 大島紬リブランディング
(4) 店舗や生産者，フリーマーケットが集まる“市”の開催
(5) 都市圏の郷友会や奄美ファンと連携した販売促進
(6) 遊休農地を活用した体験農園の整備

２　稼ぐ人材と企業が「育ち」,「集まり」,「活躍する」たつごう

基本目標①の達成を担う人材や企業の育成・支援，集積の促進を図ります。

(1) 人材バンクの創設
(2) 企業経営強化，人材育成セミナーの開催
(3) 企業連携による観光産業人材確保（宿舎整備）
(4) 空き家コンシェルジュの設置
(5) 地域の将来を考える教育プログラム（中高生向け）
(6) 大学生との交流，学び場づくり（中高生向け）

喜界町人口ビジョン・総合戦略概要

（平成27年12月18日決定）

人口展望

（単位：人，％）

	H22(2010年)	
	人口	高齢化率
国勢調査	8,169	32.9

	H72(2060年)	
	人口	高齢化率
人口ビジョン ①	5,541	38.1
社人研推計 ②	4,382	39.7
(①－②)	＋1,159	△ 1.6

※社人研推計：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

総合戦略 （主な施策）

1　きらりと輝くためのしごと創出

(1) 企業の育成・立地促進のための助成制度創設，就業者育成支援，学校跡地整備
(2) ビジネスプランコンテスト，創業セミナー開催，空き店舗活用支援
(3) 新規就農・就漁者の確保・育成・支援，大学と連携した農業インターンシップ，女性就業者支援，県立農大進学者への助成，北海道・東北からの冬季農業ヘルパー活用
(4) 柑橘類の生産拡大及び保護促進，農業ＩＣＴ化実証実験
(5) 農産物直売所設置補助，学校給食・飲食業・加工食品等での地域食材の利用促進
(6) 地域食材・地元企業の新商品開発補助，販路開拓支援
(7) 高齢者の家庭菜園栽培・出荷支援，高齢者活動への地域おこし協力隊によるサポート

2　きらりと輝くためにひとを呼び込む

(1) 移住体験ツアー実施，移住体験住宅への支援，移住（希望）者と地域住民の交流会，喜界島サンゴ礁科学研究所の設置・研究員定住支援
(2) 空き家バンク創設，空き家改修費助成，移住・定住ポータルサイト運営，一元的相談窓口設置
(3) スポーツイベント開催支援，喜界馬の復活・活用，物産展等イベント開催支援、スポーツ合宿誘致促進，伝統行事体験ツアー創出，観光プランコンテスト参加促進

3　きらりと輝く若い世代を後押しする

(1) 企業・団体等の結婚促進活動支援，子育て家族への支援及び相談・交流の場の提供
(2) 妊娠・出産に係る包括的支援・経済的負担の軽減，妊産婦交流施設設置の検討（広域連携）
(3) 児童生徒の海外派遣・地域活動推進，島出身者と連携したキャリア教育支援
(4) 先進地視察研修，大学と連携したサテライト講座の開催，学習塾と連携した学力向上支援
(5) 国公立大学進学者への入学金補助，英検等受検料補助，医療関係職種の人材育成支援

4　きらりと輝き安心安全なくらしができる地域をつくる

(1) 住民の企画提案によるまちづくり支援，地域人材育成支援，まちづくりリーダー育成
(2) 公共施設等既存ストック利活用の推進，地域協働ステーション整備
(3) 三世代同居・近居支援制度創設，郷友会等の伝統行事参加支援，集落PR活動支援，美しい景観形成

徳之島町人口ビジョン・総合戦略概要

（平成27年12月25日決定）

人口展望

（単位：人，％）

	H22(2010年)	
	人口	高齢化率
国勢調査	12,090	27.2

	H72(2060年)	
	人口	高齢化率
人口ビジョン ①	8,115	35.5
社人研推計 ②	6,292	35.5
(①－②)	＋1,823	±0

※社人研推計：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

総合戦略 （主な施策）

1　徳之島町における安定した雇用を創出する

(1) 新規作物等の高付加価値化，新規就農者の立ち上がり・経営改善支援，生産農家への住込による技術習得や人脈形成
(2) ６次産業化総合事業化計画作成支援，地場農産物等の加工品開発や主要都市におけるプロモーションの展開，高校との連携による特産品開発プロジェクト
(3) エコツアーガイド人材育成・専従者による窓口設置，小中学生シマッ子ガイド育成，「あまみシマ博覧会」新プログラムの検討，民泊推進・まち歩き協議会の設立
(4) 特定看護師育成支援，Ｉターン看護師から高校生等への情報発信
(5) 金融機関等と連携し，起業や事業化のチャレンジを支援する相談・助成
(6) ICTを活用した地域づくりや産業振興

2　徳之島町への新しい人の流れをつくる

(1) スポーツ・文化合宿等誘致，農家・漁師体験プログラム造成，「男旅」の造成，「島の光」発信，シマ歩き観光拠点の整備，ふるさとの環境再生・美化協力隊
(2) 孫世代ふるさと留学促進，総合学習と連携したキャリア教育，域学連携の推進
(3) UIターンワンストップ相談機能構築，空き家改修ワークショップ，空き家バンク創設と島暮らし体験・交流事業等，空き家改修等助成事業

3　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 婚活イベント開催促進，“結びんちゅ”による結婚相談・支援
(2) 妊娠・出産包括支援事業，出産に係る経済的支援，不妊治療助成の仕組みづくり
(3) 放課後子ども教室，企業の子育て支援サポート，潜在保育士掘り起こし，保育士の島回帰奨学金制度の検討等
(4) 集落主体の放課後ふれあい教室，さとうきびっ子リーダー育成，家庭教育支援チーム活動支援，ICTを活用した向学塾開催

4　時代にあった地域をつくり，安心なくらしを守るとともに，地域と地域を連携する

(1) 「シマデザイン」策定支援，集落づくり助成の仕組みづくり，中高生ワークショップ，伝統文化の魅力活用
(2) シマの防災仕組みづくり，買い物支援事業，地域活動ボランティア等育成
(3) 徳之島３町連携事業（世界自然遺産登録に向けたノネコの捕獲・不妊化対策，産科医・小児科医等の確保）

天城町人口ビジョン・総合戦略概要

（平成27年10月29日決定）

人口展望

（単位：人，％）

	H22(2010年)	
	人口	高齢化率
国勢調査	6,653	31.5

	H72(2060年)	
	人口	高齢化率
人口ビジョン ①	5,061	31.3
社人研推計 ②	3,353	43.5
(①－②)	＋1,708	△12.2

※社人研推計：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

総合戦略 （主な施策）

1　安定した雇用を創出する

(1) 農業の担い手育成と経営基盤の強化（研修用ハウス設置，循環型農業創出，農業塾実施など）
(2) 特産品の育成支援・ブランド化と販売拡大（特産品づくり，直売所機能強化など）
(3) 地元水産物の消費拡大推進と担い手育成（水産加工品開発，漁業担い手育成など）
(4) 創業・起業への支援
(5) 新たな産業の開発（ＩＣＴで活力ある産業振興プロジェクト）
(6) 商店街の活性化（活性化イベント支援，空き店舗活用事業など）
(7) 後継者の育成支援（次世代へのバトンタッチ支援事業）
(8) 観光拠点の整備（マリンレジャー拠点整備）
(9) 世界遺産登録に向けた取り組み（世界自然遺産登録に向けたノネコ捕獲及び適正飼養管理，町内環境美化など）
(10) 女性の就業や再就職の促進（能力開発支援，男女共同参画の推進）

2　新しい人の流れをつくる

(1) 移住の促進（空き家改修，空き家バンク登録助成（リフォーム助成），移住体験）
(2) 人材定住の環境整備及び育成支援（放送大学講座視聴事業，人材育成事業）
(3) 世界遺産登録に向けた基盤整備（無料Wi-Fi等設置，多言語案内板，特産品移動販売車両導入）
(4) 交流人口の増加（漁業による誘客拡大，合宿誘致，クルーズ船誘致など）

3　若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 若者の就労支援と定住支援（若者人材センター設置，空き家バンク登録助成）
(2) 若者の結婚へ支援（コーディネーター育成，婚活イベント開催）
(3) 少子化対策（子育て世帯等商品券支給，不妊治療支援）
(4) 子育て世代向けの魅力的な環境整備（移動式遊具の導入）

4　時代にあった地域をつくり，町民の安心したくらしをまもる

(1) 町民が安心して暮らせる環境の確保（自主防災組織支援，消防団員確保，廃船処理）
(2) 郷土に愛着と誇りをもてる環境づくり（ふるさと納税促進，ユイの心創造事業など）
(3) 地域コミュニティの強化（集落提案型まちづくり支援，山村留学推進など）
(4) 近隣自治体との広域的な取り組み（産科医・小児科医確保など）

伊仙町人口ビジョン・総合戦略概要

（平成27年12月24日決定）

人口展望

（単位：人，％）

	H22(2010年)	
	人口	高齢化率
国勢調査	6,844	34.9

	H72(2060年)	
	人口	高齢化率
人口ビジョン ①	6,275	21.8
社人研推計 ②	3,452	37.7
(①－②)	＋2,823	△15.9

※社人研推計：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

総合戦略 （主な施策）

1　伊仙町における安定した雇用を創出する

(1) 伊仙町農業振興計画の推進
- 人づくり，環境づくり，ICTの活用による農業技術力向上，地産地消の取組強化，グリーンツーリズムへの取組，未活用地域資源実用化の可能性調査

(2) ６次産業化への取組

(3) 職業人材育成

(4) 企業誘致
- 企業の誘致，ICTを活用した新しい働き方の創出

2　出生率日本一の伊仙町ならではの，結婚・出産・子育ての環境をつくる

(1) 結婚・子育て環境整備
- 縁結びイベント，子育て支援策の充実，ひとり親世帯支援，産科医・小児科医の確保

(2) 教育の充実
- 学力向上プログラム，図書室の充実

3　時代に合った地域をつくることで，伊仙町への新しい人の流れをつくり，長寿世界一を育んだ安心な暮らしを守る

(1) 小さな拠点によるまちづくり
- 小規模校を残す小さな拠点（コンパクトヴィレッジ）によるまちづくり，再生可能エネルギー対応システムの導入

(2) 伊仙町版生涯活躍のまち推進
- 地域包括ケアシステムの確立，移住者支援及び活躍の場の提供，民間資金活用による住宅建築，生涯活躍のまち推進人材育成センター設立，長寿地域世界サミットの誘致

(3) 情報発信基盤整備
- 伊仙町の魅力発信と「生涯活躍のまち」を支える情報基盤の構築，情報発信人材育成

(4) 島外からの人材受入
- プロフェッショナル人材の活用

(5) 観光振興
- 徳之島版ＤＭＯの推進，世界自然遺産登録に向けての取組

(6) 地域と地域の連携
- 島内（徳之島三町）の連携，島外との連携

和泊町人口ビジョン・総合戦略概要

（平成27年10月29日決定）

人口展望

（単位：人，％）

	H22(2010年)	
	人口	高齢化率
国勢調査	7,114	29.1

	H72(2060年)	
	人口	高齢化率
人口ビジョン ①	5,469	27.4
社人研推計 ②	4,507	30.9
(①－②)	＋962	△ 3.5

※社人研推計：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

総合戦略 （主な施策）

1　地方における安定した雇用を創出する（しごとづくり）

(1) 農林水産物のブランド向上と販売チャネル強化，直販体制の確立
(2) 南国野菜産地育成支援（担い手支援，産地育成，郷友会の活用，労働者確保）
(3) 起業チャレンジ支援（地元金融機関と連携した空き店舗再生及び起業に対する支援）
(4) 観光客受け入れ施設の新増設や民泊受入体制整備に対する支援
(5) 医療・介護の担い手人材の育成・確保

2　地方への新しい人の流れをつくる

(1) 総合窓口の設置及び島暮らし体験，空き家利活用等による移住定住支援
(2) 空港愛称公表，機体ラッピング，空港での物産展など航空会社等との観光連携事業
(3) 薩摩・琉球文化融合の歴史を活かしたツアーガイド観光の振興
(4) 奄美・琉球世界自然遺産登録を見据えた沖縄等との交流拡大
(5) 島の自然・農業・漁業などを活かした体験メニューの構築

3　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 産科医・助産師等を目指す学生への奨学金（島への就業者返還免除制度の検討）
(2) 出会い交流イベントの実施，子育て支援サービスの充実

4　時代に合った地域をつくり，安全なくらしを守るとともに地域と地域の連携を図る

(1) まちづくり協力隊を活用した地域活性化に向けた支援
(2) 集落主体による空き家調査，交渉，改修に係るマニュアル整備
(3) ジュニアスポーツ支援，スポーツ競技力の向上，スポーツクラブの充実
(4) 環境に優しい循環型エコのまちづくり，自然エネルギーの利用促進

知名町人口ビジョン・総合戦略概要

（平成28年３月10日決定）

人口展望

（単位：人，％）

	H22(2010年)	
	人口	高齢化率
国勢調査	6,806	29.8

	H52(2040年)	
	人口	高齢化率
人口ビジョン ①	5,318	39.3
社人研推計 ②	4,948	41.0
(①－②)	＋370	△ 1.7

※社人研推計：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

総合戦略 （主な施策）

1　シマの宝を活かしたライフスタイルの創生

(1)　【知名ブランド推進】農作物等高付加価値化，地域資源活用によるブランド開発

(2)　【起業応援】新産業の創出・既存事業の高付加価値化のための包括的支援，若者や女性の新規創業・起業支援対策

2　あしびのまちの創生

(1)　【おきのえらぶ島観光力アップ】おきのえらぶ島観光戦略の策定支援，官民一体となった滞在型観光商品の造成や観光客受入体制の充実

(2)　【UIOターン応援】住まいや求人情報など移住に必要な情報の一元的提供システムの展開，空き家を活用したお試し居住用住宅の提供

(3)【サテライトカレッジ開校】地域産業を担う高度な専門的職業人育成のための大学（サテライトカレッジ）誘致

(4)　【高校生キャリアアップ応援】進路先の多くが島外である生徒に対するふるさと回帰を促す人材育成支援プログラムの展開

3　心豊かに安心して暮らせるまちの創生

(1)　【結婚・妊娠・出産・子育て応援】若者の経済的負担軽減や正規雇用の促進，交流イベントの開催，子育て家庭に対する総合的な子育て施策

4　シマに生かされ活かすことを誰もが実感できるまちの創生

(1)　【集落（シマ）おこし】集落活性化に向けた自主活動・集落支援

(2)　【公共施設の戦略的管理・運営】個別施設ごとの長寿命化計画によるメンテナンスサイクルの構築，将来を見据えた公共施設の再配置等の推進

(3)　【安全・安心のまちづくり】防災・減災体制として，地域を守る自主防災組織（消防団）の維持・確保

(4)　【健康いきいき】高齢者が最期まで地域で暮らせるよう，包括的な介護・医療維持施策（地域包括ケアシステム）の構築

(5)　【ふるさと塾開校】地域教材の作成支援及び知恵袋博士の認定等による，学校教育・社会教育における学ぶ活動の展開

(4)　【森・里・川・海保全】恵まれた自然環境維持のため，植林活動やビーチクリーン作戦など環境保全活動の積極的展開

与論町人口ビジョン・総合戦略概要

（平成27年10月19日決定）

人口展望

（単位：人，％）

	H22(2010年)	
	人口	高齢化率
国勢調査	5,327	31.0

	H72(2060年)	
	人口	高齢化率
人口ビジョン ①	3,513	35.6
社人研推計 ②	2,519	46.6
(①－②)	＋994	△11.0

※社人研推計：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

総合戦略 （主な施策）

1　島内外の活発な交流を創出する

(1) ＳＮＳを活用した情報発信
(2) 高校等における与論町の歴史や地域資源に関する知識取得の教育
(3) 観光客向けのプレミア付き商品券の発行
(4) インターンシップの受け入れや地域おこし協力隊の活用
(5) 観光客との交流イベントの開催
(6) 中・高校生同士のスポーツ・文化交流イベントの開催
(7) 与論高校への島外留学生の受け入れ
(8) 教育環境の充実
(9) 女子プロスポーツチームの合宿･全国大会誘致
(10) オリンピック・パラリンピックチーム等のキャンプ・合宿誘致

2　安心して暮らせる多様な居住環境を創出する

(1) 台風に強い島の住宅デザインに関するアイデアコンペ
(2) 住宅ローンに関する利子補給，住宅・用地取得の支援
(3) 移住に係る相談窓口の設置，体験ツアーの実施
(4) シェアハウスの整備，民泊の推進
(5) 空き屋データバンクの構築・運用，中古住宅のリフォーム支援
(6) 島内公共交通の利便性向上
(7) 島外出産に関する支援強化，産前産後サポートの実施
(8) 特産品開発，新たな創業支援
(9) 仕事に関する人材マッチング
(10) 再生可能エネルギーと蓄電池の導入
(11) 自然にやさしいし尿処理（畜産）と水質浄化・改善
(12) クリーンで安定的なエネルギー・ＩＴ環境の構築

3　町民が力を合わせ生きがいづくりに取り組む

(1) 中学・高校生ワークショップの開催
(2) ＮＰＯ活動の支援
(3) 町の課題を町民の手で解決する仕組み（起業支援）
(4) 移住者のフォローアップと地域活動の活性化
(5) 町政モニターやまちづくり懇談会の有効活用

奄美大島人口ビジョン・総合戦略概要

（平成28年３月25日決定）

人口展望

（単位：人，％）

	H22(2010年)	
	人口	高齢化率
国勢調査	65,770	28.0

	H72(2060年)	
	人口	高齢化率
人口ビジョン ①	52,609	30.0
社人研推計 ②	32,036	41.1
(①－②)	＋20,573	△11.1

※社人研推計：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

総合戦略 （主な施策）

１　世界自然遺産登録を見据えた観光／交流プロジェクト

(1)　【地域資源の魅力化プラン】５つのコンテンツ（交通，宿泊，飲食，遊び，お土産）の充実，外国人観光客の受入態勢整備，世界自然遺産登録へ向けた取組

(2)　【情報受発信力の強化プラン】Ｗｅｂプラットフォームの構築，郷友会等を活用したＰＲ活動，メディアやＳＮＳ等を活用したプロモーション活動

(3)　【観光マネジメント力の強化プラン】奄美大島ＤＭＯの設立，おもてなし・観光ガイド人材育成，島外人材・団体の組織化

２　産業振興プロジェクト

(1)　【農林漁業の振興プラン】高付加価値な商品開発，国内外の多様な販路開拓，農林漁業振興に資する人材の育成・確保

(2)　【地場産業の振興プラン】本場奄美大島紬の再生支援（消費者ニーズに対応した商品開発，販路開拓等）

(3)　【ＩＣＴの快適活用推進プラン】光ブロードバンドの整備，公衆無線ＬＡＮの整備

３　移住・定住促進プロジェクト

(1)　【移住支援に関する情報発信の強化プラン】空き家バンクによる情報提供

(2)　【島外者と島民の交流促進プラン】移住体験ツアー，交流（婚活）イベント

(3)　【地方創生の人材育成・確保プラン】大学設立可能性調査

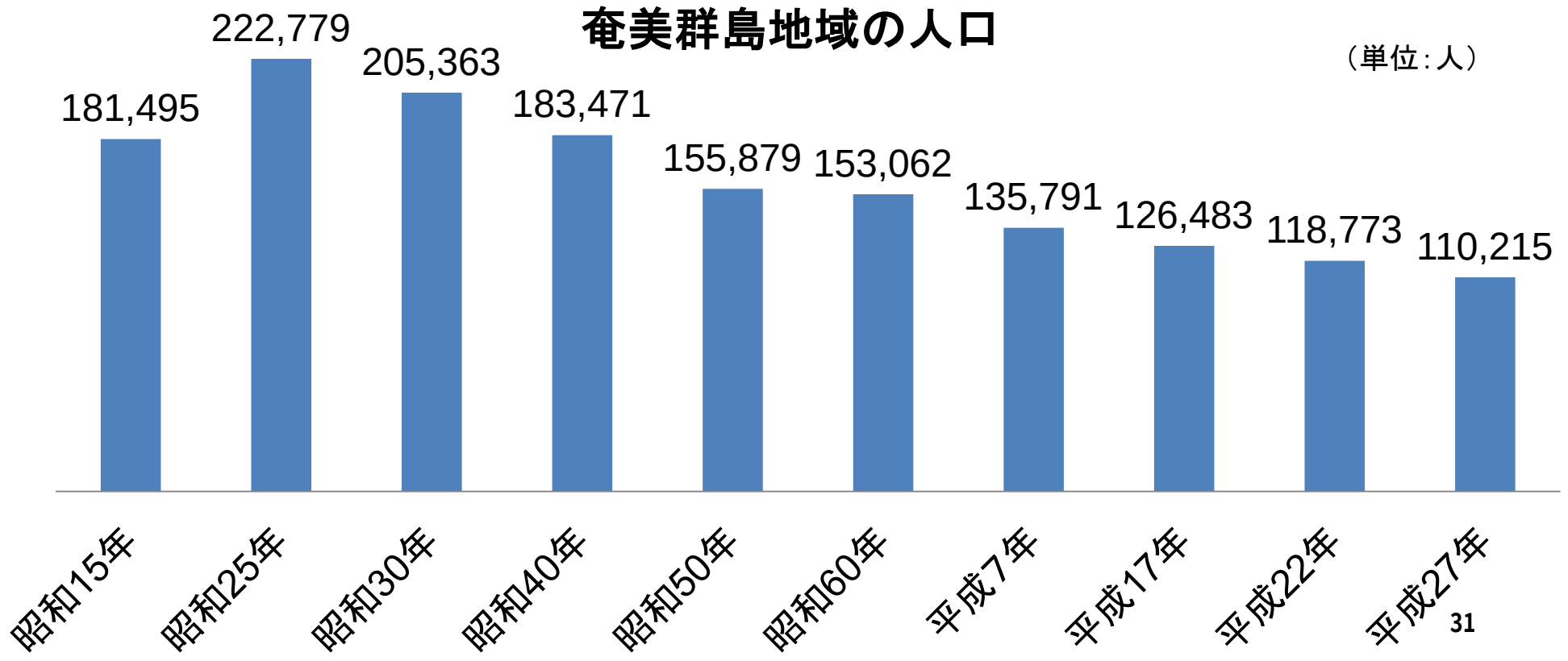
(4)　【安心・安全なまちづくりプラン】奄美大島南部における地域医療連携体制整備

Ⅱ　奄美群島の現状（奄振計画等）

奄美群島の現状

奄美群島地域の人口

- 平成27年国勢調査（速報値） 110,215人（前回国勢調査比 ▲7.2%）
  昭和25年のピーク時人口の約半分
- 昭和50年代に僅かに人口が増加した時期があったものの、昭和25年の人口ピーク以降、人口減少の状況が継続
- 最近5年間は毎年 約1,500人程度の減少が継続（自然減 約850人、社会減 約650人）



奄美群島内の各市町村等の人口について

（単位：人、%）

	平成27年	平成22年	昭和60年	昭和30年	増減数			増減率		
					A－D	C－A	B－A	E／D	F／C	G／B
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
奄美市	43,184	46,121	60,455	56,866	▲ 13,682	▲ 17,271	▲ 2,937	▲ 24.1	▲ 28.6	▲ 6.4
大和村	1,529	1,765	2,419	5,528	▲ 3,999	▲ 890	▲ 236	▲ 72.3	▲ 36.8	▲ 13.4
宇検村	1,719	1,932	2,473	6,301	▲ 4,582	▲ 754	▲ 213	▲ 72.7	▲ 30.5	▲ 11.0
瀬戸内町	9,050	9,874	13,269	26,371	▲ 17,321	▲ 4,219	▲ 824	▲ 65.7	▲ 31.8	▲ 8.3
龍郷町	5,809	6,078	6,183	8,841	▲ 3,032	▲ 374	▲ 269	▲ 34.3	▲ 6.0	▲ 4.4
喜界町	7,213	8,169	10,591	16,037	▲ 8,824	▲ 3,378	▲ 956	▲ 55.0	▲ 31.9	▲ 11.7
徳之島町	11,164	12,090	15,321	21,186	▲ 10,022	▲ 4,157	▲ 926	▲ 47.3	▲ 27.1	▲ 7.7
天城町	5,980	6,653	8,485	12,636	▲ 6,656	▲ 2,505	▲ 673	▲ 52.7	▲ 29.5	▲ 10.1
伊仙町	6,369	6,844	9,826	17,110	▲ 10,741	▲ 3,457	▲ 475	▲ 62.8	▲ 35.2	▲ 6.9
和泊町	6,790	7,114	8,653	12,564	▲ 5,774	▲ 1,863	▲ 324	▲ 46.0	▲ 21.5	▲ 4.6
知名町	6,218	6,806	8,165	14,072	▲ 7,854	▲ 1,947	▲ 588	▲ 55.8	▲ 23.8	▲ 8.6
与論町	5,190	5,327	7,222	7,851	▲ 2,661	▲ 2,032	▲ 137	▲ 33.9	▲ 28.1	▲ 2.6
群島計	110,215	118,773	153,062	205,363	▲ 95,148	▲ 42,847	▲ 8,558	▲ 46.3	▲ 28.0	▲ 7.2
鹿児島県	1,648,752	1,706,242	1,819,270	2,044,112	▲ 395,360	▲ 170,518	▲ 57,490	▲ 19.3	▲ 9.4	▲ 3.4
全国	127,110,047	128,057,352	121,048,923	90,076,594	37,033,453	6,061,124	▲ 947,305	41.1	5.0	▲ 0.7

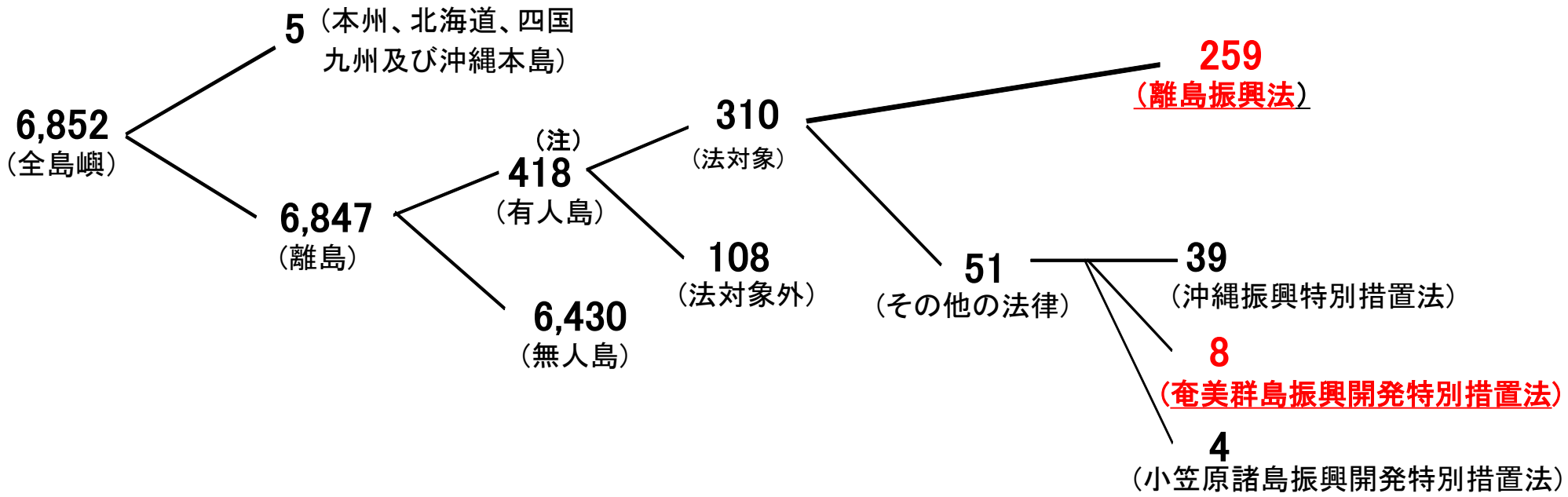
（注） 過去の奄美市人口については、旧名瀬市、旧住用村及び旧笠利町の人口を足し合わせたものを使用

日　本　の　離　島

日本は6,852の島嶼により構成されている。（S62 海上保安庁）　（外周100m以上）

○　日本の島嶼の構成

（平成27年4月1日現在）



（注）有人島には平成25年7月17日付けで新たに離島振興対策実施地域に指定された沖島（滋賀県）を含む。
ただし，内水面離島であり，海上保安庁調べの対象外のため，離島の合計には含まれない。

鹿　児　島　県　の　離　島

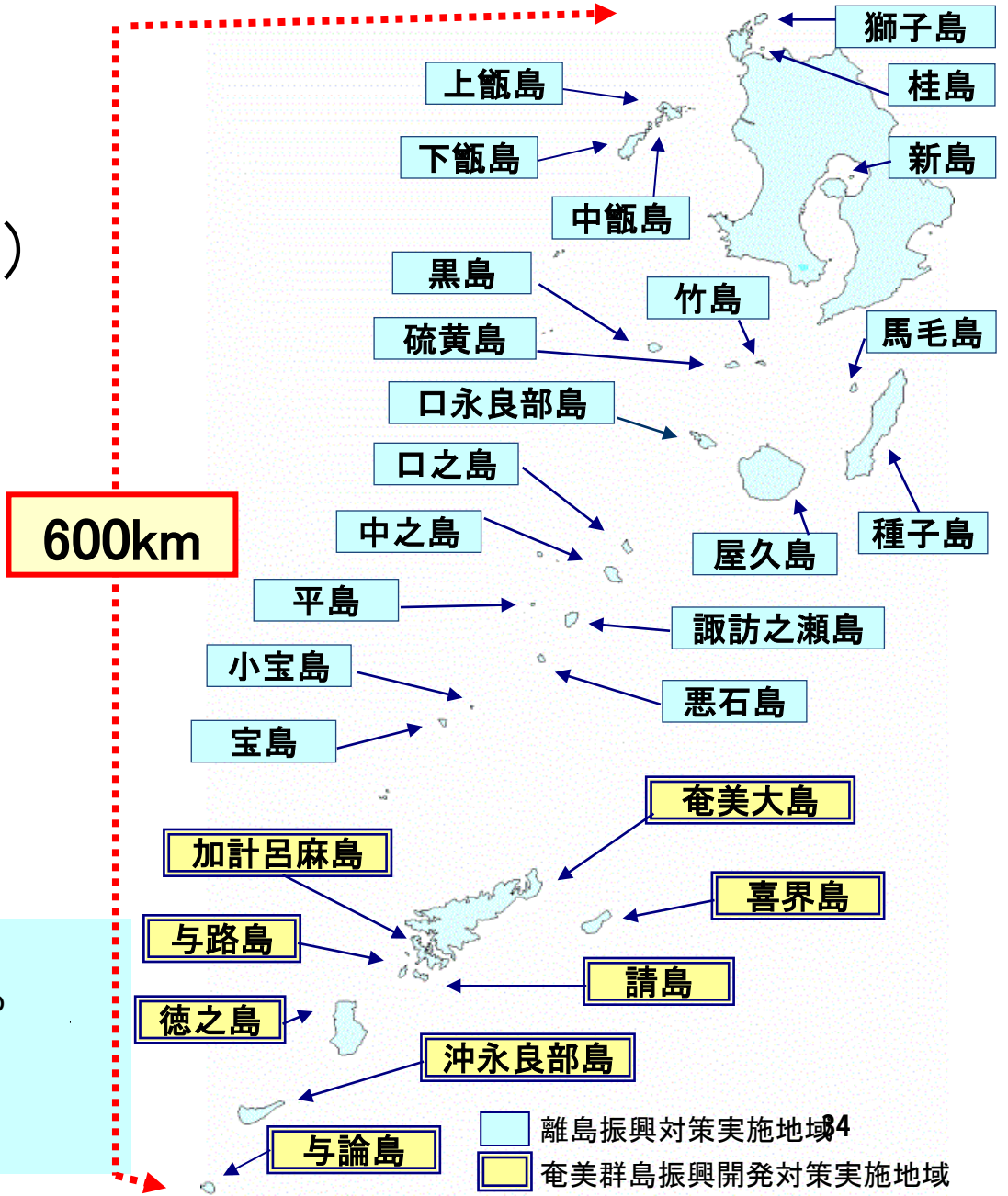
1　法適用有人離島数　28島
（全国第4位）

2　離島人口　約17万2千人
（全国第1位）

3　離島面積　2，485km²
（全国第1位）

鹿児島県は，
全国有数の離島県

【参考】
○　南北600km（鹿児島市～大阪市とほぼ同じ距離）にわたる広大な県域に28の有人離島を有する。
○　県全体に占める割合は，面積約25百km²で27%，人口約17万2千人（H22国調）で10．1%



離　島　の　役　割

排他的経済水域等（EEZ）の面積（447.3万㎢）は世界で6番目の広さ。
（EEZ ＝ 国連海洋法条約に基づいて設定される経済的な主権がおよぶ水域）

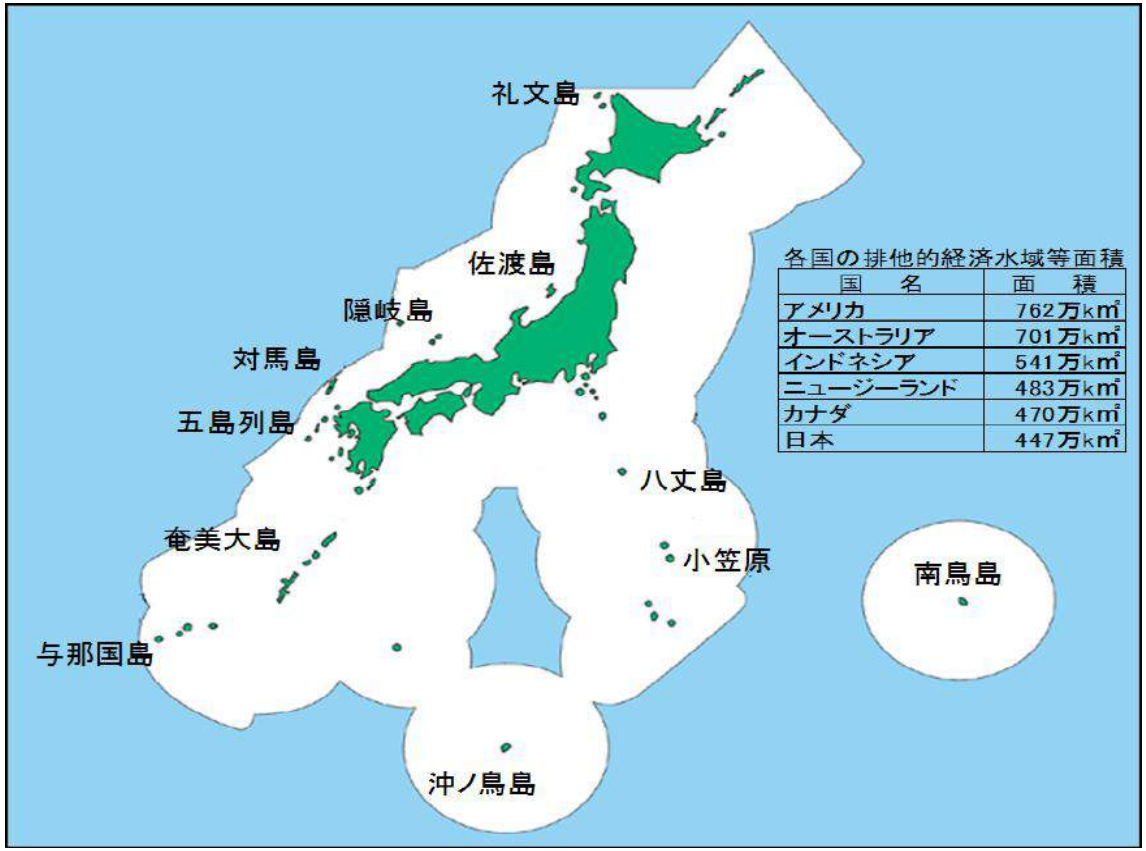
【領海】12海里 ≒ 22km

【排他的経済水域】200海里≒360km

○国家的役割
・・・領域や排他的経済水域の保全，海洋資源の利用，自然環境の保全等
○国民的役割
・・・海岸等の自然とのふれあいを通じた癒しの空間の提供等

【参考】
・我が国のEEZ（排他的経済水域）の基点となる離島は99
・うち鹿児島県の離島は3島
①種子島
②一ツ瀬（南種子町）
③横当島（十島村）

【我が国の排他的経済水域等の概念図】



各国の排他的経済水域等面積

国　名	面　積
アメリカ	762万㎢
オーストラリア	701万㎢
インドネシア	541万㎢
ニュージーランド	483万㎢
カナダ	470万㎢
日本	447万㎢

離　島　振　興　法　と　特　別　措　置　法　の　違　い

我が国には一般法である離島振興法
特別法である、奄美・小笠原・沖縄の各特別措置法によって
離島振興に関する法体系に差異がある。

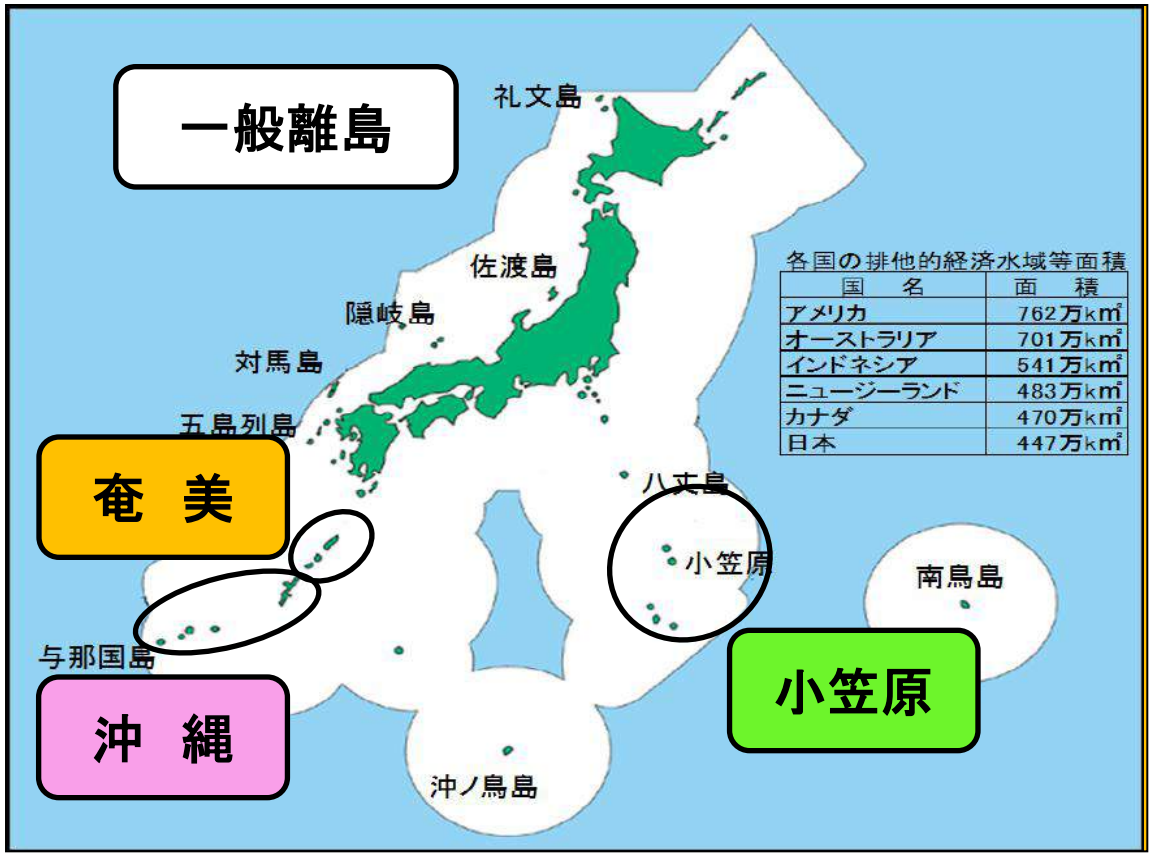
① 離島振興法
昭和28年7月22日議員立法
→離島地域の振興に関する要望の
高まりを背景に制定

② 奄美群島振興開発特別措置法
昭和28年12月25日　日本復帰
昭和29年6月21日　議員立法
→以下、復興を図る目的で制定

③ 小笠原諸島振興開発特別措置法
昭和43年6月26日　日本復帰
昭和44年12月8日　制定

④ 沖縄振興開発特別措置法
昭和47年5月15日　日本復帰
昭和46年12月3日　制定

【離島にかかる法律の差異の概念図】



各国の排他的経済水域等面積

国　名	面　積
アメリカ	762万km²
オーストラリア	701万km²
インドネシア	541万km²
ニュージーランド	483万km²
カナダ	470万km²
日本	447万km²

奄　美　群　島　の　不　利　性

【奄美群島振興開発特別措置法抜粋】
第一条　この法律は，奄美群島の特殊事情にかんがみ，（略）その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り，もつて奄美群島の自立的発展、その住民の生活の安定及び福祉の向上並びに奄美群島における定住の促進を図ることを目的とする。

１　地理的特殊事情

鹿児島市等の集積地からの外洋遠隔性，遠洋分散性等に起因する移動コスト，物流コストの増大等地理的特殊事情による不利性

【例】鹿児島市から直線距離で372km～547kmの距離
　　鹿児島空港から空路で65分～80分の所要時間
　　鹿児島港からフェリーで11時間～19時40分の所要時間

２　自然的特殊事情

亜熱帯気候による台風の常襲地帯である等の自然的特殊事情による不利性

【例】台風の常襲地帯：昭和46年から平成19年の37年間に発生した台風の約20%が奄美大島の500km以内に接近
　　豪雨災害：平成22年10月，平成23年9月，平成23年11月豪雨災害の発生
　　ハブ存在：山林・畑地等での生産活動への支障
　　特殊病害虫：アリモドキゾウムシ及びイモゾウムシをはじめとした病害虫による農作物への被害
　　サツマイモ属植物等の島外への移動の禁止

３　歴史的特殊事情

戦後米軍の支配下にあったことによる開発の遅れ等の歴史的特殊事情による不利性

【例】戦後の奄美群島は，昭和28年12月まで米国軍政下において統治されていた間，社会基盤整備・生活基盤整備が進まず戦後復興が遅れ，また，製造業等の立ち後れによる産業構造上の非効率性による経済面での格差の発生

奄　美　群　島　振　興　開　発　特　別　措　置　法　の　概　要

１　目的

本法は，奄美群島の特殊事情にかんがみ，奄美群島振興開発基本方針に基づき総合的な奄美群島振興開発計画を策定し，及びこれに基づく事業を推進する等特別の措置を講ずることにより，その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り，もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上並びに定住の促進を図ることを目的とする。

２　概要

●奄美群島振興開発基本方針

主務大臣(H26改正で，国土交通，総務，財務，農林水産の4大臣に厚生労働，文部科学，経済産業，環境の4大臣を追加)大臣は，奄美群島振興開発審議会の議を経るとともに，関係行政機関の長と協議して，基本方針を定める。(平成26年度を初年度とし，5箇年を目途。)

●奄美群島振興開発計画

鹿児島県は，基本方針に基づき，市町村の作成した振興開発計画案の内容を反映させるように努め，主務大臣の同意を得て，振興開発計画を定める。(平成26年度を初年度とし，5箇年を目途。)

●新たな仕組みの創設(H26)

①奄美群島振興交付金
②市町村産業振興計画

●税制上の措置

①　所得税及び法人税に係る割増償却制度
②　奄美群島振興開発基金に係る非課税措置

●奄美群島振興開発基金の設置

一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完

●支援措置

①　公共事業に係る補助率のかさ上げ等
②　地方債についての配慮
③　医療の確保等についての配慮
④　交通の確保等についての配慮
⑤　農林水産業の振興についての配慮
⑥　就業の促進についての配慮
⑦　情報の流通の円滑化及び通信体系の充実についての配慮
⑧　高齢者の福祉の増進についての配慮
⑨　教育の充実等についての配慮
⑩　地域文化の振興等についての配慮
⑪　地域間交流の促進についての配慮
⑫　人材の育成並びに関係者間における緊密な連携及び協力の確保についての配慮
⑬　地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

●法律の期限

平成３１年３月３１日

奄　美　群　島　振　興　交　付　金

奄美群島の自立的発展、住民の生活の安定及び福祉の向上並びに定住の促進を図ることを目的として、奄美群島の特性に応じた産業の振興又は住民の生活の利便性の向上に資する事業を支援する。

支援メニュー

◆農林水産物輸送費支援

販路・生産拡大等のための戦略産品の移出に係る輸送費支援

◆航路・航空路運賃の低減

離島住民（県内路線）及び旅行者（群島間路線）への運賃支援

◆世界自然遺産登録に向けた観光キャンペーン

世界自然遺産登録に向けた観光振興のため、航路・航空路線 の旅行者を対象とした観光PR・モニター事業への支援

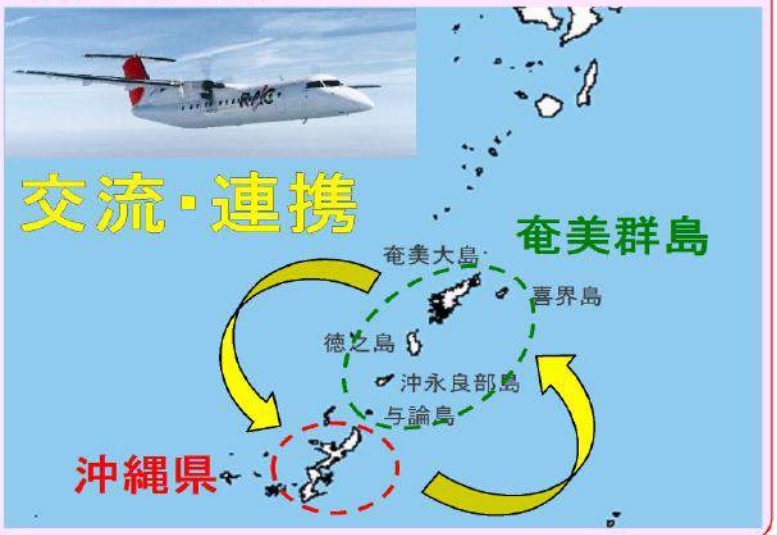
◆農業創出緊急支援

農業創出分野での台風対策に資する平張ハウスの整備等、農業機械の導入への支援

情報通信産業等における人材の確保及び育成、林業・水産業の振興、自然環境の保全及び再生、防災対策の推進、医療の確保　等への支援

平成28年度実施

「奄美・琉球」の世界自然遺産登録を見据えて、歴史的・文化的なつながりが強い奄美群島と沖縄県の両地域における連携を強化し、交流を活性化するため、住民及び観光客の移動手段である交通アクセスの改善を図る。



奄美群島の振興開発の歴史等

奄美群島の振興開発について、復興・振興・振興開発計画に基づき、総合的に展開

１　復興事業（昭和29～38年度）

「奄美群島住民の生活水準を概ね戦前の本土並に引き上げるため」に必要な産業、文化の復興と公共施設の整備・充実を図ることを目的に実施

（成果）

道路：県道湯湾思勝名瀬線や喜界島・徳之島・沖永良部島循環線等の新設・拡幅整備
港湾：大島本島、徳之島、喜界島　各2港及び沖永良部島、与論島　各1港の整備
空港：大島本島に奄美空港、喜界島に喜界空港の整備
医療：名瀬及び徳之島町に保健所の新設、県立大島病院の整備
産業：農林漁業など各種協同組合や農業試験場など試験研究施設の整備、土地改良事業の推進、製糖工場の整備

２　振興事業（昭和39～48年度）

本土の著しい経済成長と奄美群島の置かれた特殊事情に鑑み、主要産業の育成振興を重点として群島の経済的自立を促進することを目的に実施

（成果）

漁港：古仁屋漁港、早町漁港、知名漁港等の整備
港湾：名瀬港、亀徳港及び和泊港など接岸船舶の大型化に対応する整備
空港：沖永良部空港の整備及び徳之島空港の滑走路を延長整備
道路：大和村、宇検村地区への陸上交通網の整備
産業：土地改良事業の推進により、さとうきびなどの生産量が伸張、またミカンコミバエの防除も実施、大島紬センター、紬織工養成所、染色共同作業場の整備

３　振興開発事業（昭和49年度～）

奄美群島を取り巻く諸条件は依然として厳しく、住民の生活水準は、本土と比べ相当の格差が見られる現状に鑑み、「国土の均衡ある発展と地域の特性に応じた開発を推進するためにも、奄美群島の特性と発展可能性を生かし、積極的な社会開発と産業振興を進める」ことを目的に推進

（成果）

産業：農業用水の確保（徳之島神嶺ダム、伊仙中部ダム、喜界地下ダム等の整備）
奄美市地方公設卸売市場、果樹選果場の整備
営農支援センターの整備（奄美市、瀬戸内町、喜界町など）
奄美農業の技術研究開発拠点の整備（農業開発総合センター大島支場及び徳之島支場）
せとうち物産館、木工工芸センター、えらぶ特産品加工場など特産品開発拠点の整備
大島紬産業の拠点施設や試験研究施設の整備（本場奄美大島紬会館、大島紬技術指導センター）
観光拠点施設の整備（与論島サザンクロスセンター、奄美市海洋展示館、龍郷町奄美自然観察の森、大和村奄美フォレストポリス、奄美市黒潮の森マングローブパーク、奄美パーク、和泊町タラソおきのえらぶ、奄美市タラソ奄美の竜宮、加計呂麻展示・体験交流館、徳之島地域文化情報発信施設など）
（一社法人）奄美群島観光物産協会の設立

空港：奄美空港及び徳之島空港のジェット化など

港湾：名瀬港、亀徳港及び与論港の岸壁整備など

道路：国道58号線の各地域バイパスの整備

通信：民間テレビ中継局、地域イントラネット、移動体通信基盤、地上デジタルテレビ放送中継局、ブロードバンドなど情報通信基盤の整備

医療：県立大島病院の地域救命救急センターの整備

文化：奄美振興会館、徳之島町文化会館、おきえらぶ文化ホールなどの整備
奄美市名瀬運動公園、天城クロスカントリーパークなどの整備

平成２７年度に奄美群島の振興開発に関して講じた施策　（概要）

資料２

奄美群島振興開発特別措置法第４１条の規定に基づき、平成２７年度に奄美群島の振興開発に関して講じた施策について、主務大臣が奄美群島振興開発審議会に報告するもの。

第Ⅰ部　奄美群島をめぐる最近の動向

１．人口【本文p. １】

奄美群島の人口（平成27年10月1日現在）は111,359人、前年より1,464人減少。

２．観光動向【本文p. ２】

奄美群島への入込客数（平成27年）は757,887人、前年より49,124人増加。

３．奄美地方の気象概況【本文p. ５】

徳之島では「50年に1度の大雨」を4回記録。

４．ミカンコミバエ種群の再侵入【本文p. ６】

ミカンコミバエ種群の再侵入を受け、テックス板の散布や植物防疫法に基づく移動規制などを実施。

図1　奄美群島全体の人口の推移（平成23年～平成27年）

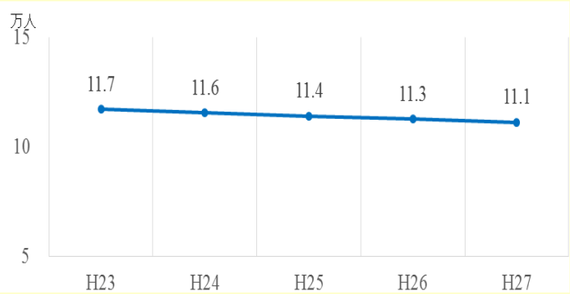
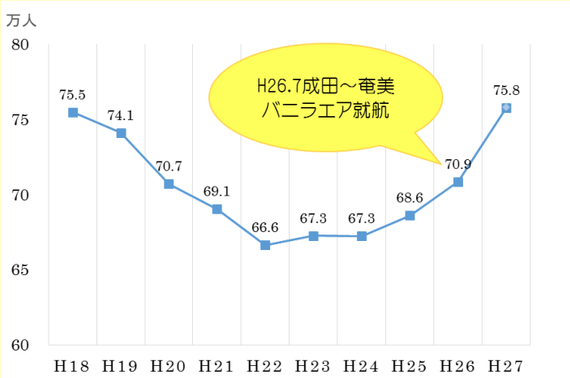


図2　奄美群島全体の入込客数の推移（平成18年～平成27年）



第Ⅱ部　平成２７年度に奄美群島の振興開発に関して講じた主な施策

１．農業の振興【本文p. ８】

徳之島や沖永良部島等において、国営かんがい排水事業や農業競争力基盤整備事業による基盤整備を実施するとともに、農業創出緊急支援事業による平張ハウス等の施設整備を実施。（平成27年4月に徳之島ダムで取水開始）

奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業により、奄美群島産の農林水産物を本土まで出荷する際の輸送費支援を実施。

２．観光の開発【本文p. ４、１２】

奄美群島交流需要喚起対策特別事業により、首都圏や鹿児島等と奄美群島を結ぶ路線における航路・航空路の運賃軽減や観光入込客の増大に向けたプロモーション等を実施。（世界自然遺産登録を見据え、平成28年度より奄美群島・沖縄間の航路・航空路運賃割引を実施）

３．交通施設の整備【本文p. １３】

港湾整備事業により、名瀬港や和泊港における防波堤等の整備を実施。

空港整備事業により、奄美空港における滑走路の改良や無線施設の更新等を実施。

また、社会資本整備総合交付金事業や防災・安全交付金事業により、奄美群島における道路や港湾の整備を実施。

４．生活環境の整備【本文p. １５】

簡易水道再編推進事業や生活基盤近代化事業等により、龍郷町や伊仙町等における水道施設の整備を実施。

社会資本整備総合交付金事業や防災・安全交付金事業により、奄美市や徳之島町における下水道施設の整備を実施。

循環型社会形成推進交付金事業により、龍郷町や天城町等における合併処理浄化槽の整備を実施。

５．医療の確保【本文p. １７】

奄美ドクターヘリ基地ヘリポート整備事業により、奄美市名瀬の佐大熊ヘリポート隣接地に格納庫等関連施設の整備を実施。（平成28年12月より運行開始予定）

医療センター等整備事業により、天城町において「あまぎユイの里医療センター」の整備を実施。（平成28年4月1日より診療開始）

６．防災及び国土保全に係る施設の整備【本文p. １８】

床上浸水対策特別緊急事業や防災・安全交付金事業により、奄美大島や徳之島において河川管理施設、砂防施設、海岸保全施設等の整備を実施。

奄美群島防災関連施設整備事業により、大和村等における避難施設等の整備を実施。

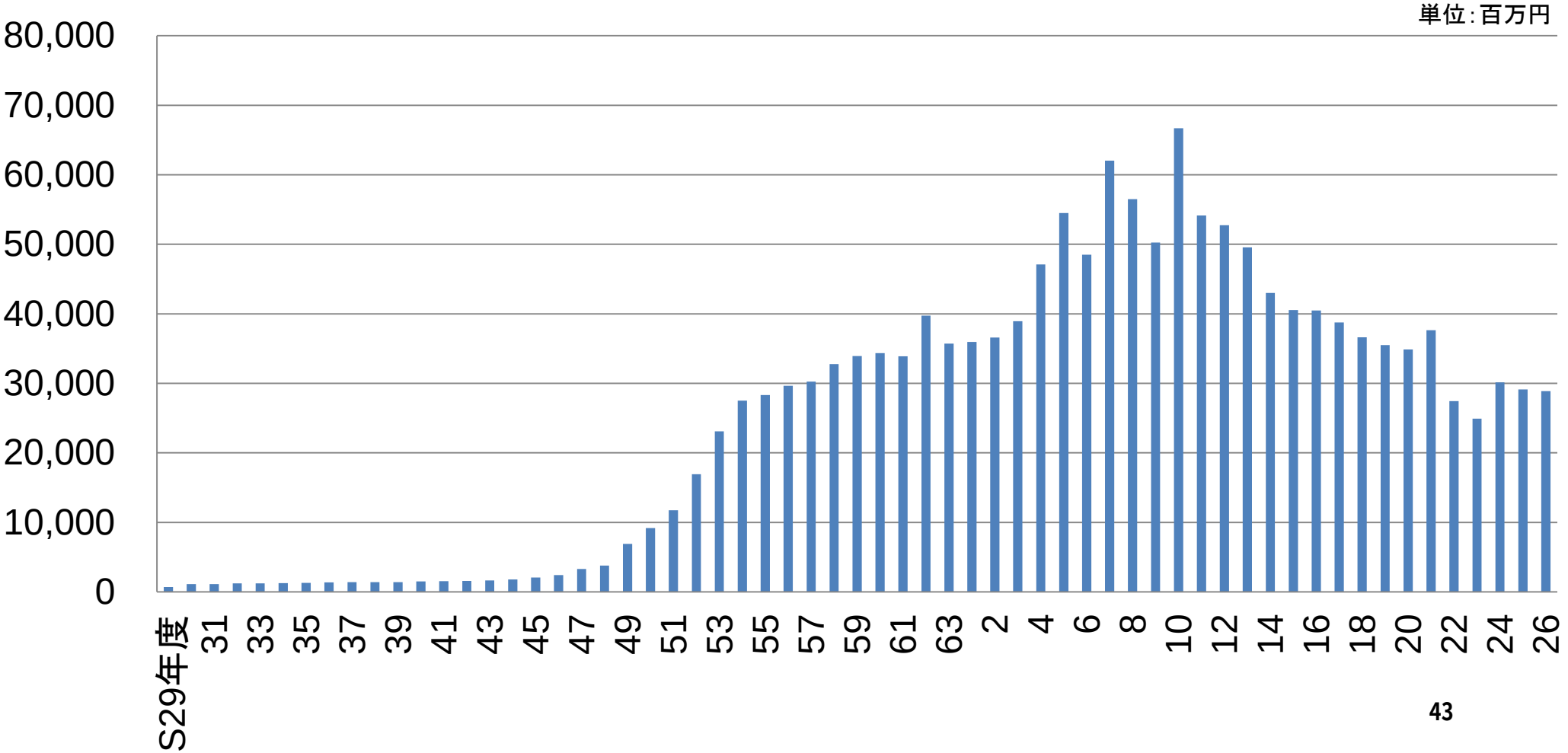
７．独立行政法人奄美群島振興開発基金【本文p. ２４】

第189回国会において、独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律が成立。（平成27年6月26日公布）

独立行政法人奄美群島振興開発基金に対しては、役職員の秘密保持義務及び罰則の新設、金融庁検査の導入が措置。

奄美群島　復興・振興・振興開発事業費の推移

平成26年度までにおいて、復興・振興・振興開発事業費として、約1兆5，287億円（国費ベース）を執行

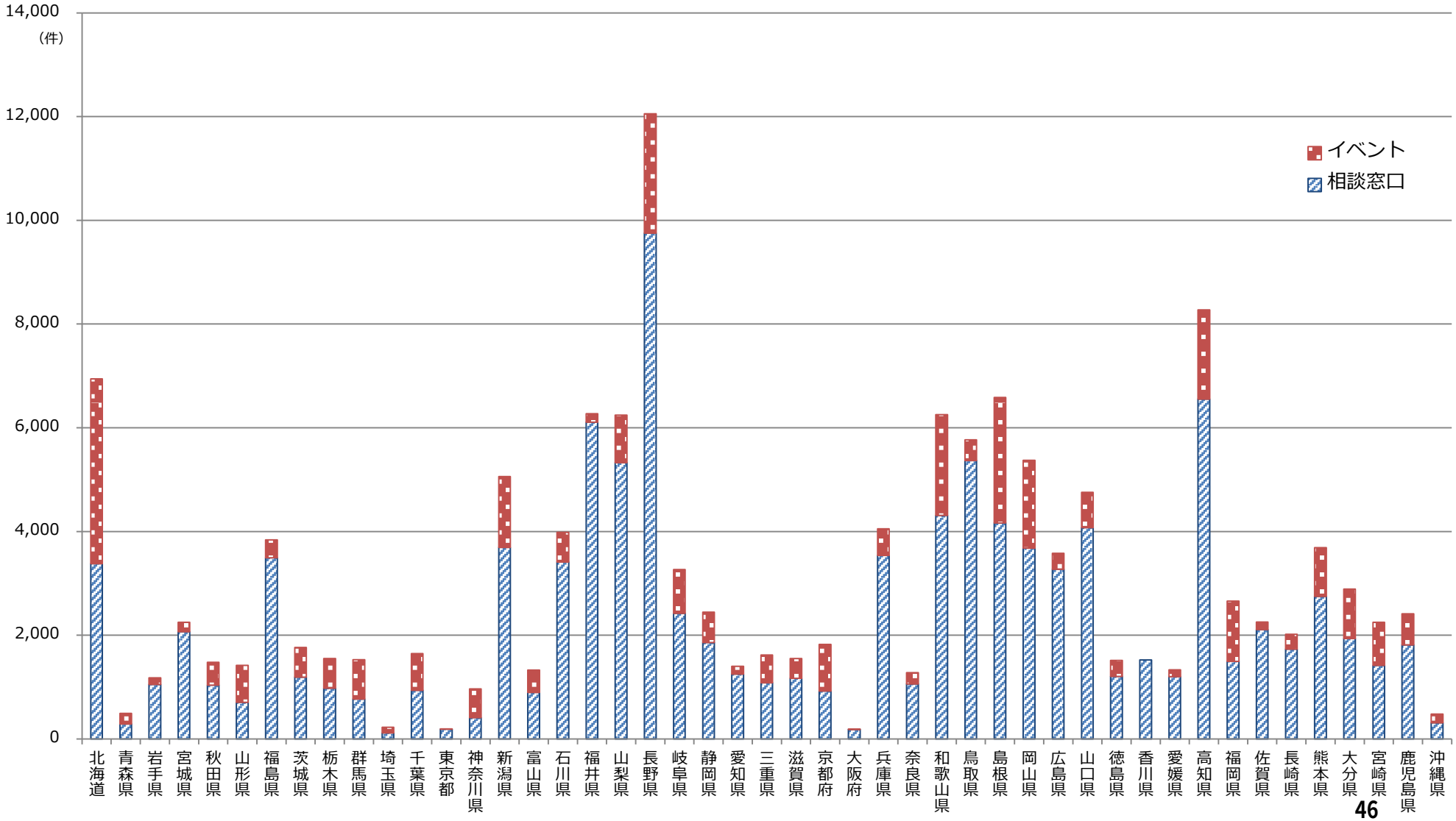


Ⅲ　「地方創生」の具体的な取組

行政の支援による移住者の動向（民間アンケート調査）

「地方移住　1万人超え　5年で4倍　支援策拡充で
毎日新聞・明治大調査（27年12月19日毎日新聞）

移住相談窓口等において受け付けた相談件数



移住相談窓口等において受け付けた相談件数

○　各都道府県・市町村の移住相談窓口等において平成27年度中に受け付けた相談件数は、全体で約142,000件となっている。

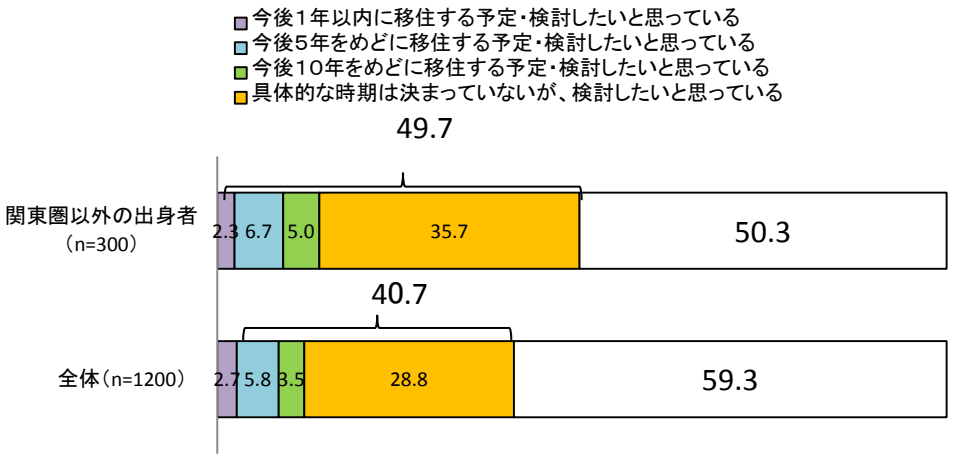
（単位：件）	相談件数	移住相談窓口	イベント
北海道	6,945	3,380	3,565
青森県	492	291	201
岩手県	1,178	1,051	127
宮城県	2,251	2,071	180
秋田県	1,477	1,037	440
山形県	1,421	709	712
福島県	3,841	3,496	345
茨城県	1,765	1,194	571
栃木県	1,551	979	572
群馬県	1,529	770	759
埼玉県	225	118	107
千葉県	1,647	939	708
東京都	192	189	3
神奈川県	966	413	553
新潟県	5,062	3,692	1,370
富山県	1,331	899	432
石川県	3,985	3,412	573
福井県	6,271	6,110	161
山梨県	6,243	5,328	915
長野県	12,054	9,754	2,300
岐阜県	3,267	2,422	845
静岡県	2,446	1,858	588
愛知県	1,400	1,251	149
三重県	1,620	1,086	534

（単位：件）	相談件数	移住相談窓口	イベント
滋賀県	1,552	1,170	382
京都府	1,824	923	901
大阪府	190	183	7
兵庫県	4,051	3,538	513
奈良県	1,277	1,062	215
和歌山県	6,253	4,311	1,942
鳥取県	5,770	5,370	400
島根県	6,585	4,164	2,421
岡山県	5,374	3,681	1,693
広島県	3,582	3,270	312
山口県	4,758	4,075	683
徳島県	1,515	1,207	308
香川県	1,522	1,522	0
愛媛県	1,335	1,202	133
高知県	8,276	6,552	1,724
福岡県	2,659	1,497	1,162
佐賀県	2,256	2,109	147
長崎県	2,021	1,735	286
熊本県	3,690	2,751	939
大分県	2,891	1,935	956
宮崎県	2,249	1,421	828
鹿児島県	2,413	1,815	598
沖縄県	481	311	170
合計	141,683	108,253	33,430

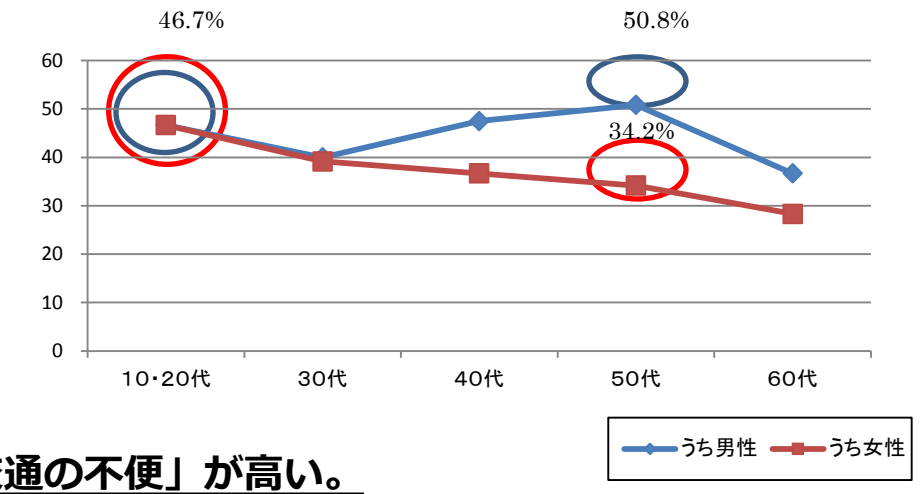
地方への移住に関する意向

○ 東京在住者の4割が今後地方への移住を予定又は検討したいと考えている。
○ 移住の不安としてあげるものは、「雇用」や「日常生活・交通の不便」。

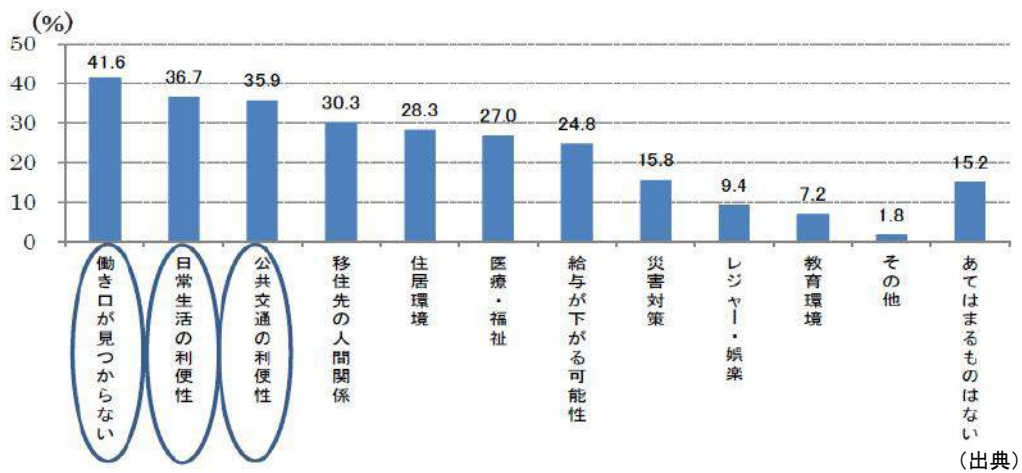
1．東京在住者の移住希望調査結果（2014年８月）



2．移住希望は、男性は10・20代と50代で高く、女性は10・20代は高いが、年齢が高くなると減少。



3．移住の不安は「雇用」や「日常生活・交通の不便」が高い。



（出典）内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

「移住・交流情報ガーデン」の充実など地方への移住・交流の推進

○ 居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口「移住・交流情報ガーデン」を開設。
○ 地方自治体や関係省庁とも連携し、「全国移住ナビ」を活用して総合的な情報提供を実施。
○ 地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能。
（※都道府県間での連携や市町村間での連携（定住自立圏構想等の取組団体）等複数団体で協力して実施する団体の利用を優先）

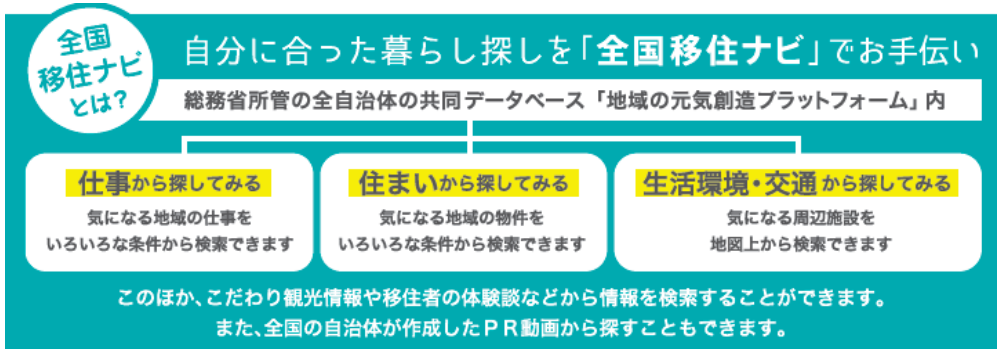
【H28当初予算：1.1 億円】

地方への移住や地方との交流に
興味を持っている都市住民、団体

相談

＜移住・交流情報ガーデン＞
ワンストップ支援窓口

「全国移住ナビ」を活用して移住関連情報を提供



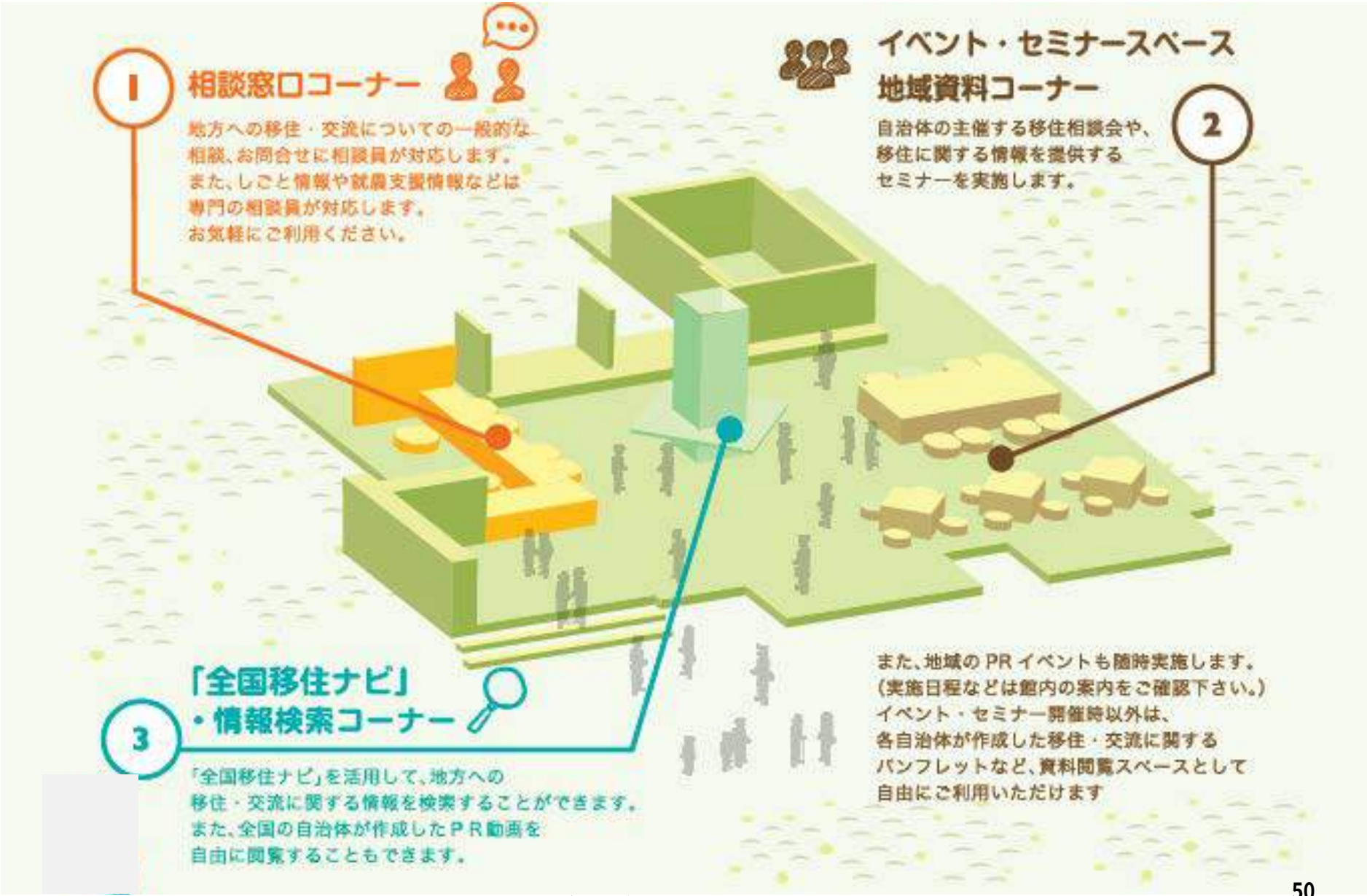
これまでの「移住・交流情報ガーデン」窓口での移住関連情報の提供・相談支援に加え、**新たに、以下の取組を実施。**

■地方の魅力や移住に当たっての心構えを学ぶ
連続セミナーや移住関連イベントの実施

※国の各府省とも連携
・厚生労働省（しごと情報）
・農林水産省（就農支援情報） 等

[所在地] 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル
[アクセス]JR／東京駅（八重洲中央口）より徒歩4分
地下鉄／東京メトロ銀座線 京橋駅より徒歩5分
東京メトロ銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

「移住・交流情報ガーデン」の館内図



※利用申請方法の詳細等は、移住・交流情報ガーデン＜https://www.iju-navi.soumu.go.jp/ijunavi/＞に掲載。

全国移住ナビ（トップ画面）

自治体による移住関連情報の提供や相談支援等への地方財政措置

【施策概要】

○　地方公共団体が実施する移住体験、移住者に対する就職・住居支援等について平成27年度より地方財政措置を創設。

取組の内容

	地方団体の取組	国の支援
①情報発信	・移住相談窓口の設置 ・「移住・交流情報ガーデン」などにおける移住相談会、移住セミナー等の開催 ・各自治体のHP、東京事務所等での情報発信 ・移住関連パンフレット等の制作 ・「全国移住ナビ」に登録する移住促進のためのプロモーション動画の制作や各種データ登録	**「地方自治体が実施する移住・定住対策の推進について」（平成27年12月14日付総行応第379号）** **Ⅰ．地方自治体が実施する移住・定住対策に要する経費に対する特別交付税措置** ○　左の①～④の対象事業に要する経費（人件費を除く。）を対象 ※　対象経費は当該地域への移住・定住の推進を目的として実施する事業に限る。なお、観光や産業振興等を主たる目的として実施する複合的な事業や一般的な地域活性化事業等と併せて実施する場合、移住・定住対策の推進を目的として実施する事業に要する経費に限る。 ○　算入率０．５ × 財政力補正 **Ⅱ．「移住コーディネーター」又は「定住支援員」の設置に要する経費に対する特別交付税措置** ○　左の⑤の「移住コーディネーター」又は「定住支援員」（移住・定住に関する支援を行う者）を設置する場合の報償費等及び活動経費を対象 ○　１人当たり350万円上限（兼任の場合40万円上限）
②移住体験	・移住体験ツアーの実施 ・移住体験住宅の整備 ・UIターン産業体験（農林水産業、伝統工芸等）	
③就職支援	・移住希望者に対する職業紹介、就職支援 ・新規就業者（本人、受入れ企業）に対する助成	
④住居支援	・空き家バンクの運営 ・住宅改修への助成	
⑤移住を検討している者や移住者への支援	・移住コーディネーターや定住支援員による支援	

地方自治体等が実施する移住・定住対策の例

島根県 邑南町

◎ 「田園回帰のための三つの戦略」を掲げ、町を挙げて移住・定住対策を重点的に実施。
邑南町への移住者は、平成22年～平成26年の５年間で２１３名に上る。

○徹底した移住者のケア

移住希望者に対して、きめ細かい支援を実施するため、平成22年度から「定住コーディネーター」を配置し、移住希望者の様々な相談に対応。

配置以来、「定住コーディネーター」が関わって移住を決めた方は150名を超える。さらに、平成26年度からは、地域の実情に精通した町民を「定住促進支援員」として委嘱。地域と移住者との仲人役を担うなど、移住者に対するケア体制を強化。

○「Ａ級グルメ立町」の推進

邑南町で生産される良質な農林産物を素材とする「ここでしか味　わえない食や体験」をＡ級グルメと称し、「ＵＩターン者200名の確保」を目標に、地域おこし協力隊制度も活用しながら、ＵＩターン者の雇用を食と農で実現。

高知県 高知市

◎ 平成23年から「土佐山百年構想」の一貫として、土佐山アカデミープロジェクトを展開。
平成26年度は、１６名が人口1,000人弱の高知市土佐山地域へ移住。

○「土佐山アカデミー」の開講

平成24年1 月から3 ヶ月の長期滞在型プログラム「土佐山アカデミー」を開講し、これまで4期生、28人がプログラムを修了し、うち、6人が土佐山地域に移住。

このほか1 泊 2 日の体験プログラムや子ども向けプログラムなど、様々なプログラムを展開し、これまでに3,000 人を超える参加があった。

○「土佐山ワークステイ」の実施

平成26年からは、土佐山地域をフィールドに新たな仕事やプロジェクトを生み出しながら、小中学校での出張授業や、地元の人たちとワークショップを通じ、新しい暮らしや働く場づくりを行う「土佐山ワークステイ」を実施。

滞在拠点として、古民家を活用したシェアハウスを構え、公共交通の少ない不便な土地柄を考慮して、カーシェアリングの体制をつくるなど、地域で新たな仕事やプロジェクトに取り組む人をサポート。

地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊とは

○**制度概要：**都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を移動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・ＰＲ等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの**「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る**取組。

○**実施主体：**地方公共団体

○**活動期間：****概ね１年以上３年以下**

○**総務省の支援：**

◎地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、**特別交付税により財政支援**

①地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員１人あたり400万円上限

(報償費等200万円〔※〕、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など) 200万円)

※ 平成27年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている（隊員１人当たり400万円の上限は変更しない。）

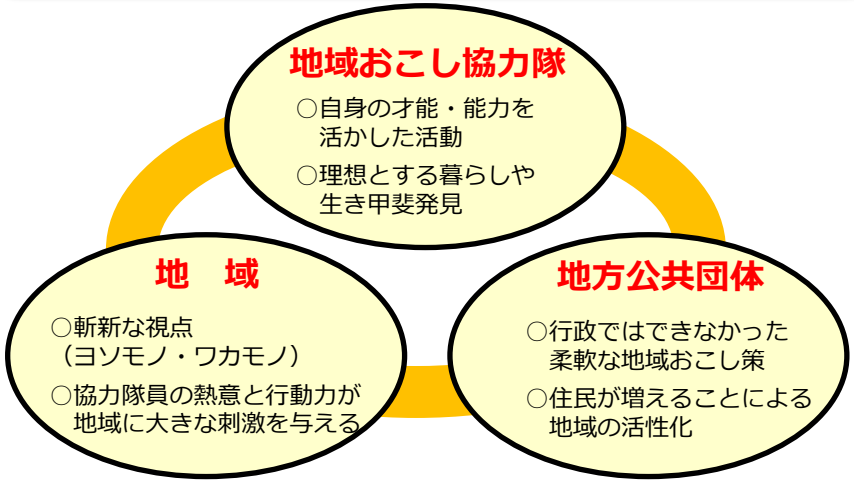
②地域おこし協力隊員等の起業に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者１人あたり100万円上限

③地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：１団体あたり200万円上限

◎**都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税により財政支援（平成28年度から）**

地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



隊員数、取組団体数の推移

⇒ 28年に3,000人を目途に拡充！

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
隊員数	89名	257名	413名	617名	978名	1,511名 (1,629名)	2,625名 (2,799名)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体

※各年度の特別交付税ベース

※隊員数のカッコ内は、名称を統一した「田舎で働き隊（農林水産省）」の隊員数（26年度：118名、27年度：174名）とあわせたもの。

隊員の約４割は女性

隊員の約８割が20歳代と30歳代

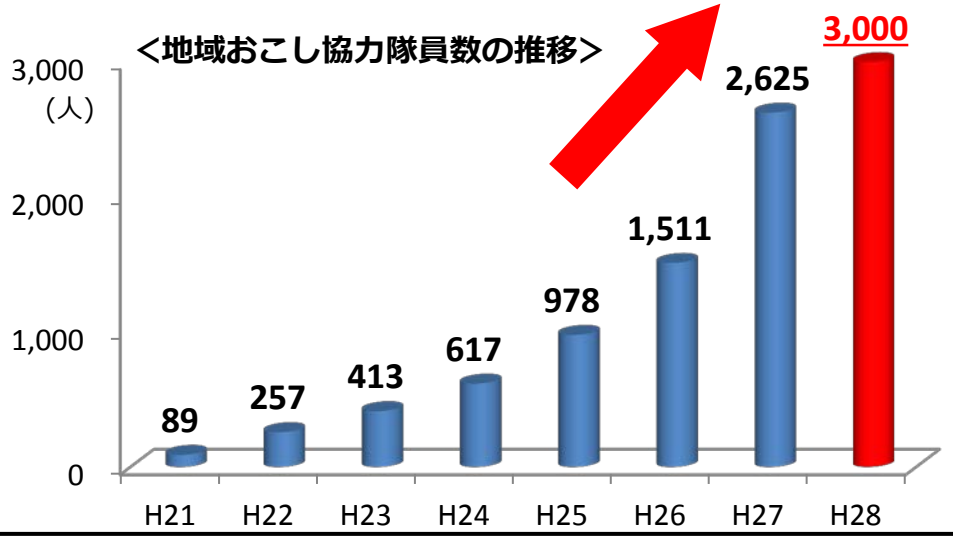
任期終了後、約６割が同じ地域に定住

※H27.3末調査時点

安倍内閣総理大臣指示（地域おこし協力隊員を３年間で３倍に）
－島根県・鳥取県視察後の会見（平成26年6月14日）－

「**地域おこし協力隊**の若い皆さん、彼らが本当に地域で知恵を出して、そして、汗を流して、地域の皆さんと一緒になって**地域の活性化に大きな役割を果たしている**。」

⇒　地域おこし協力隊員を、**３年間で約１０００人（当時）から３０００人にする**よう総務大臣に指示



「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）」（平成27年12月24日閣議決定）

Ⅲ．２．政策パッケージ
（２）地方への新しいひとの流れをつくる
（ウ）地方移住の推進
④「地域おこし協力隊」の拡充
2014 年度の地域おこし協力隊員数は1,629 人（うち旧田舎で働き隊員118 人）と2013 年度比で1.5 倍以上に増加した。
地域おこし協力隊の拡充のため、新聞広告や雑誌広告、WEB コンテンツにより制度を広く発信するとともに、地域おこし協力隊全国サミットを初めて開催し隊員間の交流促進を図っている。このほか、合同募集説明会の開催や合同研修を実施している。
隊員の確保に向けて**大学生をはじめとする若者、転職希望の社会人などに向けた広報の強化**を図るとともに、隊員の活動内容の向上や地域への定住・定着の促進を図るため、**隊員向けの初任者研修、起業・事業化のための研修等の充実、地域の受入体制の整備や隊員の起業・事業化の支援、全国サミットの開催など隊員間の交流促進により、事業を一層推進**していく。
付属文書　アクションプラン
（２）－（ウ）－④
統合後、**２０１６年に３０００人、２０２０年に４０００人**を目途に拡充。

地域おこし協力隊員の定住状況等に関する調査結果概要（27年9月公表）

○平成27年3月31日までに任期終了した地域おこし協力隊員の定住状況等について調査を実施。

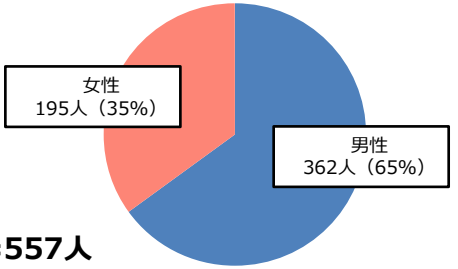
任期終了した隊員は累計で945人
女性は１／３、20代・30代が約８割

・男性624人（66%）：女性321人（34%）

・20代 353人（37%）、30代 367人（39%）

定住者の約４割は女性
各世代で男性よりも女性の定住傾向が高い

【定住者男女比】

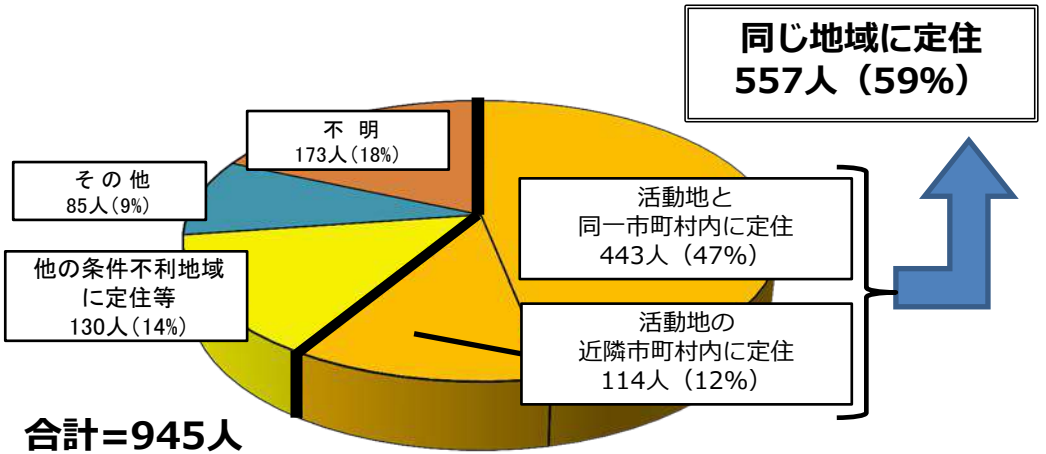


合計=557人

任期終了後、約６割の隊員が同じ地域に定住

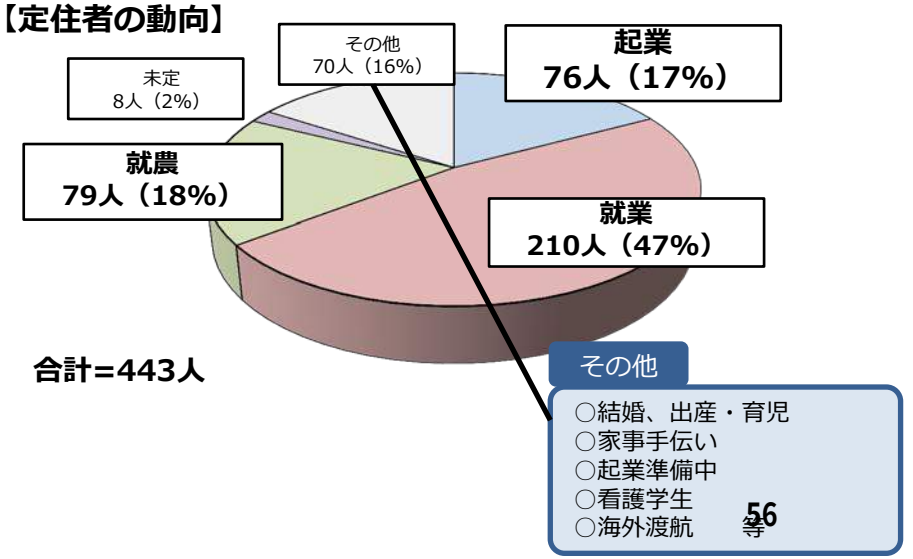
前回調査時（平成25年6月末時点）において、
同じ地域に定住したとの回答があった方の大多数（98%）
は、現在も引き続き同じ地域に定住。

同一市町村内に定住した者の約２割は起業
前回調査時(9%)から大幅に増加



合計=945人

【定住者の動向】



合計=443人

地域おこし協力隊の活躍先①

○隊員数2,625名　673自治体（9府県664市町村）　（平成27年度特交ベース）

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道（369）	釧路市	4
	帯広市	1
	夕張市	3
	岩見沢市	1
	網走市	1
	留萌市	3
	美唄市	2
	芦別市	4
	赤平市	2
	士別市	3
	名寄市	5
	三笠市	2
	根室市	3
	滝川市	7
	砂川市	5
	歌志内市	2
	深川市	7
	富良野市	2
	登別市	2
	伊達市	1
	石狩市	4
	松前町	3
	福島町	3
	木古内町	1
	七飯町	3
	鹿部町	2
	八雲町	2
	江差町	2
	厚沢部町	8
	乙部町	3
	今金町	3
	せたな町	1

都道府県名	市町村名	隊員数
	寿都町	3
	黒松内町	2
	ニセコ町	5
	真狩村	3
	留寿都村	3
	積丹町	2
	赤井川村	3
	上砂川町	3
	由仁町	3
	長沼町	2
	栗山町	9
	新十津川町	2
	秩父別町	2
	北竜町	2
	沼田町	5
	愛別町	4
	東川町	15
	美瑛町	1
	中富良野町	3
	南富良野町	6
	占冠村	5
	和寒町	1
	剣淵町	2
	下川町	9
	美深町	4
	音威子府村	2
	中川町	7
	幌加内町	2
	増毛町	1
	苫前町	3
	羽幌町	4
	初山別村	5

都道府県名	市町村名	隊員数
	天塩町	7
	猿払村	4
	中頓部町	4
	礼文町	1
	利尻町	4
	幌延町	2
	津別町	9
	清里町	2
	遠軽町	1
	滝上町	3
	西興部村	4
	壮瞥町	1
	厚真町	5
	洞爺湖町	2
	安平町	2
	むかわ町	3
	日高町	2
	平取町	3
	新冠町	7
	浦河町	5
	様似町	6
	えりも町	1
	新ひだか町	1
	士幌町	3
	上士幌町	10
	鹿追町	3
	新得町	12
	清水町	6
	芽室町	1
	更別村	3
	大樹町	4
	広尾町	3

都道府県名	市町村名	隊員数
	池田町	2
	足寄町	3
	陸別町	6
	浦幌町	4
	弟子屈町	4
	鶴居村	1
	中標津町	2
	標津町	1
	羅臼町	4
青森県（22）	青森市	3
	弘前市	2
	八戸市	2
	十和田市	2
	鰺ヶ沢町	2
	野辺地町	1
	佐井村	3
	五戸町	2
	田子町	3
	南部町	2
岩手県（40）	花巻市	5
	久慈市	7
	遠野市	2
	一関市	2
	二戸市	2
	八幡平市	6
	奥州市	2
	西和賀町	9
	金ヶ崎町	2
	住田町	2
	普代村	1
	仙台市	1
	塩竈市	5

都道府県名	市町村名	隊員数
宮城県（26）	登米市	1
	栗原市	3
	七ヶ宿町	8
	柴田町	1
	加美町	7
秋田県（33）	能代市	2
	大館市	2
	湯沢市	3
	鹿角市	4
	由利本荘市	1
	北秋田市	1
	にかほ市	1
	仙北市	2
	上小阿仁村	1
	藤里町	2
	三種町	3
	八峰町	1
	五城目町	4
	大潟村	3
	羽後町	1
	東成瀬村	2
山形県（75）	米沢市	4
	鶴岡市	5
	酒田市	2
	新庄市	4
	寒河江市	3
	上山市	2
	村山市	2
	長井市	6
	南陽市	1
	西川町	3
	朝日町	3

都道府県名	市町村名	隊員数
	大江町	3
	金山町	3
	最上町	5
	舟形町	4
	真室川町	3
	大蔵村	1
	鮭川村	2
	戸沢村	1
	高畠町	4
	川西町	7
	白鷹町	2
	庄内町	1
	遊佐町	4
福島県（49）	福島県★	2
	いわき市	2
	白河市	1
	二本松市	3
	伊達市	8
	天栄村	2
	檜枝岐村	2
	只見町	1
	南会津町	4
	北塩原村	2
	西会津町	4
	会津坂下町	1
	柳津町	1
	三島町	3
	金山町	4
	昭和村	1
	棚倉町	2
	塙町	1
	鮫川村	3

都道府県名	市町村名	隊員数
	玉川村	1
	小野町	1
茨城県（34）	茨城県★	2
	日立市	1
	常陸太田市	7
	笠間市	3
	稲敷市	4
	茨城町	5
	大洗町	1
	大子町	7
	境町	4
栃木県（44）	佐野市	1
	日光市	7
	大田原市	15
	那須塩原市	2
	益子町	7
	茂木町	3
	市貝町	1
	那須町	4
	那珂川町	4
群馬県（40）	沼田市	2
	藤岡市	1
	富岡市	6
	上野村	5
	神流町	2
	下仁田町	3
	南牧村	3
	中之条町	1
	長野原町	2
	嬬恋村	2
	高山村	4
	東吾妻町	1

地域おこし協力隊の活躍先②

都道府県名	市町村名	隊員数
	片品村	6
	みなかみ町	2
埼玉県(5)	秩父市	3
	東秩父村	1
	神川町	1
千葉県(15)	館山市	3
	勝浦市	1
	鴨川市	2
	いすみ市	9
東京都(6)	檜原村	2
	大島町	1
	神津島村	3
新潟県(92)	三条市	4
	柏崎市	2
	小千谷市	6
	十日町市	19
	村上市	1
	燕市	1
	糸魚川市	2
	妙高市	4
	上越市	1
	阿賀野市	8
	佐渡市	22
	魚沼市	4
	南魚沼市	2
	阿賀町	9
	津南町	4
	粟島浦村	3
富山県(22)	富山市	2
	氷見市	6
	砺波市	1
	小矢部市	2

都道府県名	市町村名	隊員数
	南砺市	5
	立山町	3
	朝日町	3
石川県(13)	七尾市	2
	輪島市	2
	羽咋市	3
	宝達志水町	1
	中能登町	1
	穴水町	2
	能登町	2
福井県(37)	福井市	2
	小浜市	2
	大野市	2
	勝山市	1
	鯖江市	4
	あわら市	1
	越前市	2
	坂井市	1
	永平寺町	1
	池田町	9
	南越前町	2
	越前町	2
	美浜町	2
	高浜町	3
	おおい町	1
	若狭町	2
山梨県(75)	山梨県★	11
	甲府市	2
	富士吉田市	3
	都留市	4
	大月市	2
	南アルプス市	6

都道府県名	市町村名	隊員数
	北杜市	16
	上野原市	3
	甲州市	3
	市川三郷町	1
	早川町	2
	道志村	5
	富士河口湖町	2
	小菅村	10
	丹波山村	5
長野県(222)	長野市	22
	上田市	5
	飯田市	1
	須坂市	9
	小諸市	2
	伊那市	6
	駒ヶ根市	1
	中野市	1
	大町市	3
	飯山市	1
	塩尻市	2
	東御市	5
	小海町	2
	佐久穂町	1
	青木村	4
	長和町	2
	富士見町	2
	辰野町	1
	箕輪町	4
	飯島町	2
	中川村	3
	宮田村	2
	松川町	3

都道府県名	市町村名	隊員数
	阿南町	2
	阿智村	5
	平谷村	2
	根羽村	1
	売木村	9
	天龍村	6
	泰阜村	5
	喬木村	3
	豊丘村	4
	大鹿村	2
	上松町	2
	南木曽町	5
	木祖村	2
	王滝村	8
	木曽町	6
	麻績村	14
	生坂村	5
	朝日村	2
	筑北村	5
	池田町	3
	松川村	3
	白馬村	3
	小谷村	19
	小布施町	2
	高山村	1
	山ノ内町	2
	木島平村	9
	小川村	4
	飯綱町	1
	栄村	3
	恵那市	2
	山県市	8

都道府県名	市町村名	隊員数
岐阜県(49)	飛騨市	4
	本巣市	2
	郡上市	5
	下呂市	3
	七宗町	3
	八百津町	2
	白川町	8
	東白川村	5
	白川村	7
静岡県(30)	静岡市	3
	浜松市	9
	島田市	3
	藤枝市	2
	伊豆市	3
	牧之原市	2
	南伊豆町	3
	松崎町	4
	西伊豆町	1
愛知県(15)	豊田市	1
	新城市	4
	設楽町	2
	東栄町	5
	豊根村	3
三重県(44)	尾鷲市	7
	鳥羽市	6
	熊野市	13
	いなべ市	10
	志摩市	1
	大台町	7
	長浜市	6
	近江八幡市	1
	甲賀市	3

都道府県名	市町村名	隊員数
滋賀県(37)	湖南市	7
	高島市	2
	東近江市	7
	日野町	1
	竜王町	2
	愛荘町	2
	甲良町	3
	多賀町	3
京都府(28)	京都府★	3
	福知山市	2
	舞鶴市	1
	宮津市	6
	京丹後市	3
	南丹市	4
	南山城村	2
	京丹波町	2
	伊根町	2
	与謝野町	3
兵庫県(59)	洲本市	5
	豊岡市	5
	篠山市	3
	養父市	4
	丹波市	5
	南あわじ市	12
	朝来市	10
	淡路市	3
	宍粟市	5
	市川町	1
	神河町	1
	香美町	2
	新温泉町	3
	奈良県★	10

都道府県名	市町村名	隊員数
奈良県(50)	奈良市	9
	曽爾村	4
	吉野町	9
	天川村	2
	十津川村	1
	下北山村	2
	川上村	11
	東吉野村	2
和歌山県(26)	新宮市	2
	紀美野町	5
	かつらぎ町	2
	高野町	6
	日高川町	4
	那智勝浦町	2
	古座川町	2
	串本町	3
鳥取県(92)	鳥取県★	2
	鳥取市	11
	米子市	3
	倉吉市	2
	境港市	3
	岩美町	6
	若桜町	6
	智頭町	9
	八頭町	7
	三朝町	2
	湯梨浜町	2
	琴浦町	3
	北栄町	2
	大山町	9
	南部町	2
	日南町	8

地域おこし協力隊の活躍先③

都道府県名	市町村名	隊員数
	日野町	5
	江府町	10
島根県（149）	浜田市	4
	益田市	4
	大田市	2
	安来市	2
	江津市	2
	雲南市	1
	奥出雲町	7
	飯南町	13
	川本町	3
	美郷町	29
	邑南町	22
	津和野町	27
	吉賀町	4
	海士町	20
	西ノ島町	5
	知夫村	3
	隠岐の島町	1
岡山県（118）	岡山市	3
	津山市	1
	井原市	2
	高梁市	7
	新見市	18
	備前市	16
	瀬戸内市	4
	赤磐市	2
	真庭市	14
	美作市	10
	浅口市	1
	和気町	8
	矢掛町	2

都道府県名	市町村名	隊員数
	新庄村	5
	奈義町	2
	西粟倉村	17
	久米南町	2
	吉備中央町	4
広島県（53）	広島市	3
	呉市	2
	竹原市	2
	三原市	3
	福山市	3
	府中市	3
	三次市	3
	庄原市	6
	廿日市市	2
	安芸高田市	6
	安芸太田町	11
	大崎上島町	2
	神石高原町	7
山口県（33）	宇部市	1
	山口市	8
	萩市	8
	防府市	2
	岩国市	1
	長門市	6
	柳井市	1
	周防大島町	2
	田布施町	2
	阿武町	2
徳島県（57）	鳴門市	2
	吉野川市	1
	美馬市	5
	三好市	3

都道府県名	市町村名	隊員数
	勝浦町	2
	上勝町	7
	佐那河内村	2
	神山町	6
	那賀町	9
	牟岐町	2
	美波町	5
	海陽町	10
	上板町	1
	つるぎ町	2
香川県（18）	香川県★	1
	高松市	3
	さぬき市	1
	東かがわ市	3
	土庄町	1
	小豆島町	4
	直島町	2
	琴平町	3
愛媛県（54）	今治市	12
	宇和島市	4
	八幡浜市	3
	新居浜市	3
	大洲市	2
	伊予市	4
	西予市	10
	上島町	3
	久万高原町	1
	内子町	5
	伊方町	1
	松野町	4
	鬼北町	2
	室戸市	4

都道府県名	市町村名	隊員数
高知県（108）	安芸市	3
	南国市	3
	土佐市	4
	宿毛市	1
	土佐清水市	8
	四万十市	7
	香美市	2
	東洋町	2
	奈半利町	1
	田野町	4
	安田町	2
	馬路村	1
	本山町	6
	大豊町	4
	土佐町	4
	大川村	3
	いの町	1
	仁淀川町	4
	中土佐町	3
	佐川町	11
	越知町	7
	津野町	3
	四万十町	15
	大月町	2
	黒潮町	3
福岡県（48）	大牟田市	1
	久留米市	2
	柳川市	4
	八女市	8
	筑後市	2
	大川市	2
	豊前市	3

都道府県名	市町村名	隊員数
	うきは市	9
	那珂川町	1
	新宮町	1
	東峰村	2
	大刀洗町	2
	苅田町	1
	みやこ町	6
	上毛町	2
	築上町	2
佐賀県（15）	佐賀市	2
	唐津市	1
	多久市	2
	武雄市	3
	基山町	2
	有田町	2
	江北町	2
	白石町	1
長崎県（92）	長崎市	6
	佐世保市	7
	島原市	4
	平戸市	7
	松浦市	2
	対馬市	11
	壱岐市	5
	五島市	10
	西海市	3
	雲仙市	2
	南島原市	7
	東彼杵町	4
	川棚町	2
	波佐見町	4
	小値賀町	10

都道府県名	市町村名	隊員数
	佐々町	2
	新上五島町	6
熊本県（39）	熊本県★	1
	荒尾市	4
	玉名市	2
	山鹿市	1
	菊池市	6
	上天草市	1
	天草市	1
	美里町	5
	和水町	3
	大津町	3
	南小国町	2
	小国町	2
	高森町	1
	山都町	2
	湯前町	2
	五木村	3
大分県（83）	中津市	7
	日田市	6
	佐伯市	5
	臼杵市	4
	津久見市	1
	竹田市	29
	豊後高田市	8
	杵築市	6
	宇佐市	6
	豊後大野市	3
	由布市	1
	国東市	5
	九重町	2
	都城市	2

都道府県名	市町村名	隊員数
宮崎県（47）	小林市	10
	日向市	2
	えびの市	11
	高原町	3
	綾町	2
	新富町	2
	西米良村	7
	椎葉村	1
	美郷町	2
	高千穂町	3
	日之影町	2
鹿児島県（46）	鹿屋市	1
	阿久根市	3
	西之表市	6
	薩摩川内市	9
	南さつま市	1
	志布志市	8
	三島村	2
	十島村	7
	長島町	1
	錦江町	2
	南大隅町	2
	肝付町	1
	瀬戸内町	2
	喜界町	1
沖縄県（16）	沖縄県★	2
	糸満市	2
	うるま市	3
	国頭村	1
	粟国村	2
	渡名喜村	1
	伊是名村	1
	久米島町	4
合計		2625

【参考】

平成26年度　隊員数1,511名　444自治体（7府県437市町村）
平成25年度　隊員数　978名　318自治体（4府県314市町村）
平成24年度　隊員数　617名　207自治体（3府県204市町村）
平成23年度　隊員数413名　147自治体（3府県144市町村）
平成22年度　隊員数257名　90自治体（2県88市町村）
平成21年度　隊員数　89名　31自治体（1県30市町村）

地域おこし協力隊（和泊町・瀬戸内町）

南海日日新聞
平成27年6月6日

■　都市部の人材を受け入れ，地域活性化に貢献してもらう「地域おこし協力隊」の活躍の場が広がっている。

■　瀬戸内町の地域おこし協力隊の籾山さんは，
　「私の姿が移住を考えている若者の参考になればいい。」
　と語っている。

■　和泊町のまちづくり協力隊の永山さんは，
　「集落が元気になれば町全体が活気づく。古里の発展に貢献できたらうれしい。」
　と語っている。

※和泊町は地域おこし協力隊をモデルに独自の制度「まちづくり協力隊」を導入している

6/6(土) 南海日日

話題の最前線

「外からの視点」活性化に

地域おこし協力隊導入拡大

奄美で活躍の場を広げる

都市部の人材を地方で受け入れ、地域活性化に貢献してもらう「地域おこし協力隊」や「まちづくり協力隊」が奄美で活躍の場を広げ始めた。本年度は宇検村、瀬戸内町、喜界町、和泊町で6人が地域活性化に奮闘。奄美市も来年度の採用に向けて準備している。自治体担当者からは「協力隊に刺激を受け、住民が主体的に地域づくりに関わるようになった」との声も出ている。

瀬戸内町嘉鉄のビニールハウス。神奈川県横浜市出身の籾山育代さん(43)がパッションフルーツをてきぱきと収穫していた。町が2011年度、奄美で初採用した地域おこし協力隊。3年間の任期中は特産品開発や移住支援に奔走した。

もともとはダイビング好きで「南の島に憧れていた」という籾山さん。任期を終えた今は「農業で一花咲かせたい」と町の施設で研修している。友人と地場産薬草茶を販売し、「私の姿が移住を考えている若者の参考になればいい。手付かずの自然と人の温かさが定住を後押ししました」と言う。

同町は本年度、新たに隊員2人を採用した。国の交付金を活用して活動費や住居費を負担。企画課担当者は「外からの視点と発信力は大切。過疎高齢化が進む集落にとって隊員の存在は大きい」と話す。

和泊町は13年度、国の地域おこし協力隊をモデルに独自の制度を導入した。永山みさ子さん(53)と吉成泰恵子さん(27)が地域づくりの「新戦力」になっている。

永山さんは同町出身のUターン者。協力隊への応募を機に古里へ戻った。東京都の経営コンサルティング会社で得た経験を、空き家再生プロジェクトなどに生かしている。吉成さんは京都府出身。農家民泊で地域を活性化させようと知恵を絞る。

「集落が元気になれば町全体が活気づく。古里の発展に貢献できたらうれしい」と永山さん。町企画課の担当者はワークショップを通した意見交換などを成果に挙げ「協力隊は行政と住民の橋渡し役。2人に触発され、地域づくりに対する住民の意識が高まっている」と語った。

パッションフルーツを収穫する籾山さん。「等身大の島暮らしが移住者の参考になれば」と話す＝5日、瀬戸内町嘉鉄